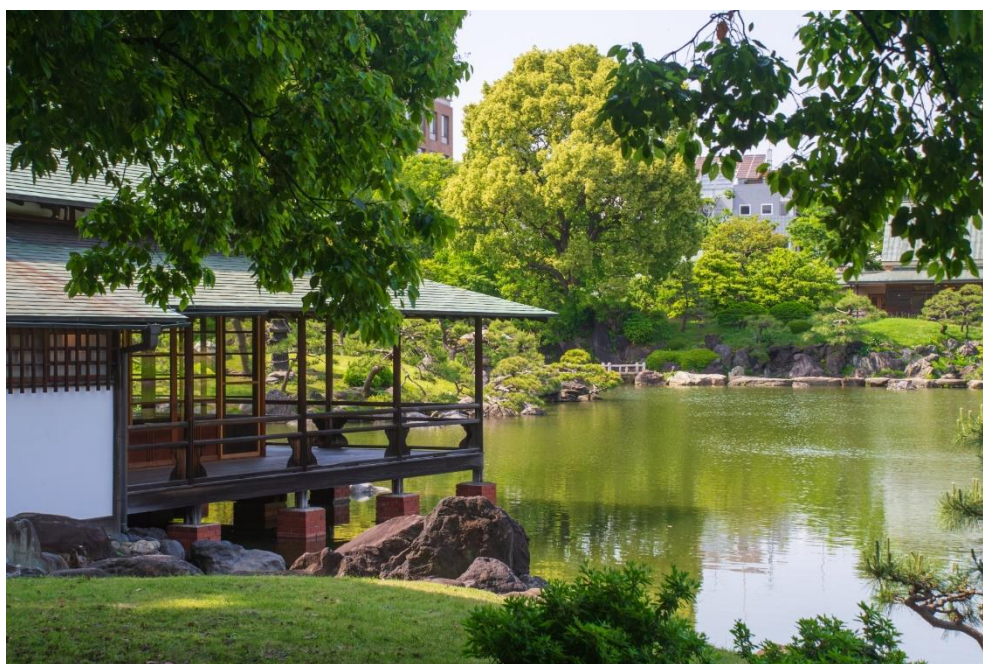


◆ 江東区 ◆

中小企業の景況

令和7年度第1四半期

(令和7年4月～6月期)



清澄庭園の風景



目 次

都内中小企業の景況（令和7年4月～6月期）	1
江東区内中小企業の景況（令和7年4月～6月期）	2
製造業	3
卸売業	7
小売業	11
サービス業	15
日銀短観	18
特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」	19
中小企業景況調査 比較表	22
中小企業景況調査 転記表	25

調査の概要

- 調査時期 令和7年4月～6月期を対象に令和7年6月上旬に実施
- 調査方法 面接聴取調査
- 調査の対象と回収状況 有効回収率 92.6%

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	103	100
卸 売 業	27	22
小 売 業	39	37
サ ー ビ ス 業	35	30
建 設 業	5	4
不 動 産 業	8	8
合 計	217	201

4. 未回収事業所の内訳

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
6 業 種 計	5	1	0	0	0	1	9	0	16
製 造 業	2	-	-	-	-	-	1	-	3
卸 売 業	-	-	-	-	-	-	5	-	5
小 売 業	1	-	-	-	-	-	1	-	2
サ ー ビ ス 業	2	1	-	-	-	1	1	-	5
建 設 業	-	-	-	-	-	-	1	-	1
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	0

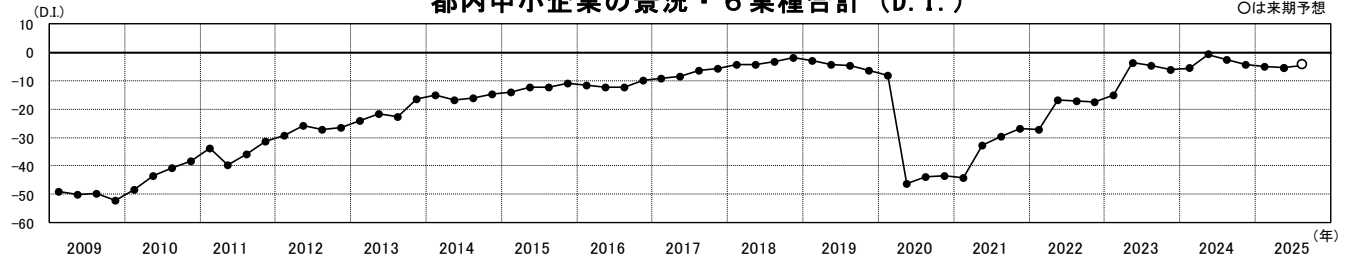
業種別 定点指標値	 A	 B	 C	 D	 E	 F	 G
製 造 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
卸 売 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小 売 業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
不 動 産 業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
	好調	← 普通 →			不調 →		

都内中小企業の景況（令和7年4月～6月）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業の景況・6業種合計（D.I.）



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.4（前期△4.9）と前期同様の厳しさが続いた。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

	前期	今期	前期との増減	来期予想	今期との増減
製造業	-10.0	-11.4	-1.4	-8.8	2.6
卸売業	-6.4	-6.8	-0.4	-7.0	-0.2
小売業	-14.3	-14.5	-0.2	-15.0	-0.5
サービス業	-2.7	-4.0	-1.3	-3.0	1.0
建設業	9.6	10.8	1.2	9.9	-0.9
不動産業	7.8	7.6	-0.2	7.1	-0.5
総合	-4.9	-5.4	-0.5	-4.6	0.8

※前期（2025年1～3月） 来期（2025年7～9月）

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。業種別では、繊維・衣服、建設用金属が大幅に悪化を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（40%）、「売上の停滞・減少」（34%）、「人手不足」（18%）が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（55%）、「経費を節減する」（45%）、「人材を確保する」（19%）の順となった。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。業種別に見ると家具・建具が大幅に持ち直し、化学製品も好転した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（33%）、「仕入先からの値上げ要請」（25%）、「利幅の縮小」（23%）と続いた。重点経営施策については「販路を広げる」（58%）、「経費を節減する」（40%）に続いて、3位に「人材を確保する」（20%）が上昇した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。業種別では木材・建築材料が非常に大きく改善した。一方、スポーツ用品・玩具においては大幅に悪化が強まった。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りは前期並の苦しさが続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（31%）、「仕入先からの値上げ要請」（23%）、「利幅の縮小」（19%）が上位を占めた。重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」（39%）、「販路を広げる」（38%）、「人材を確保する」（28%）が上位を占めた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。業種別では洗濯・理容・美容がわずかに悪化を強めた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は引き続き「人手不足」（30%）が1位となっており、次に「人件費の増加」（28%）、「売上の停滞・減少」（25%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」（39%）、「販路を広げる」（38%）、「人材を確保する」（28%）が上位を占めた。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格・材料価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では設備工事がわずかに上向き、個人請負は水面下ながらやや改善した。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」（54%）、「人手不足」（43%）、3位に「売上の停滞・減少」が上昇し18%となった。重点経営施策については前期同様に「人材を確保する」（42%）、「経費を節減する」（40%）、「販路を広げる」（37%）の順となった。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では請負価格、材料価格ともに多少落ち着きを見せると予想している。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では建売・土地建物は前期並の良好感で推移し、不動産代理・仲介は前期同様変化なく推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の高騰」（34%）、2位に「同業者間の競争の激化」（27%）、3位に「商品物件の不足」（25%）となり、前回と順位が入れ替わった。重点経営施策は「情報力を強化する」（37%）、2位に「販路を広げる」「経費を節減する」が同率で27%となり、次に「宣伝・広告を強化する」（23%）の順となった。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

【注】○D.I（Diffusion Index）の略

D.I（ディー・アイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

○D.I.（季節調整済）

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.I.を過去5年間間で遡って季節的な変動を除去して加工したD.I.値です。修正値ともいいます。

○傾向値

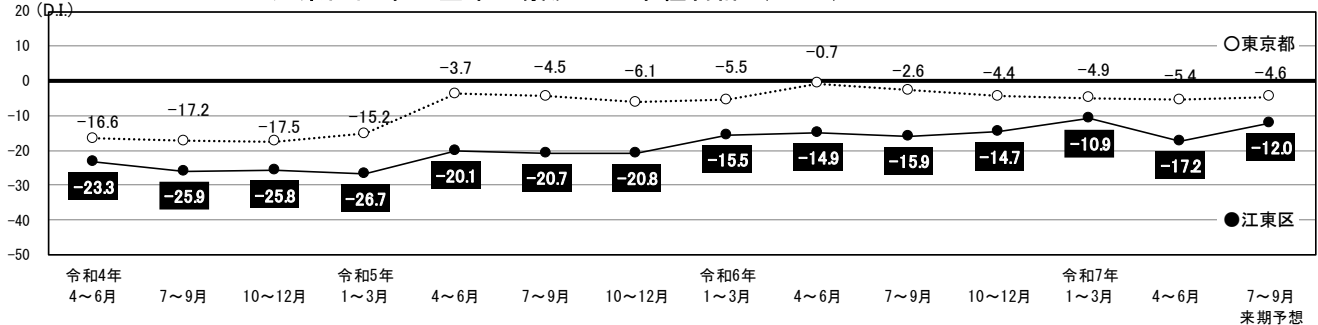
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

江東区内中小企業の景況（令和7年4月～6月）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況（△10.9→△17.2）は4業種で大きく悪化傾向が強まった。
 ～製造業で-6.3ポイント、卸売業で-9.0ポイント、
 小売業で-8.0ポイント、サービス業で-7.4ポイントとなった～

江東区内中小企業の景況・4業種合計（D.I.） ※全都是6業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-17.2（前期は-10.9）と大きく悪化した。業種別に見ると、製造業で-6.3ポイント、卸売業で-9.0ポイント、小売業で-8.0ポイント、サービス業で-7.4ポイントと全ての業種で大きく悪化傾向が強まった。

来期の業況判断DIは、かなり改善すると予想している。業種別に見ると、卸売業と小売業では大幅に好調感が強まり、製造業はやや上向き、サービス業は今期並になると見込んでいる。

	前期	今期	前期との増減	来期予想	今期との増減
製造業	-12.0	-18.3	-6.3	-15.1	3.2
卸売業	15.6	6.6	-9.0	19.8	13.2
小売業	-19.7	-27.7	-8.0	-19.6	8.1
サービス業	-13.3	-20.7	-7.4	-19.0	1.7
総合	-10.9	-17.2	-6.3	-12.0	5.2

※前期（2025年1～3月） 来期（2025年7～9月）
 ※「総合」は上記の4業種でのD.I.値

＜製造業＞

業況はかなり悪化幅が拡大した。売上額はわずかに減少し、受注残は大きく減少、収益は若干の減益幅で推移した。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格はわずかに上昇した。原材料在庫は不足感が改善され適正水準となった。

来期の業況はやや改善すると予想している。売上額は水面下を脱して好転し、収益はわずかに上向き、受注残は大きく改善すると見込まれている。販売価格はかなり上昇が強まり、原材料価格は今期並の上昇幅で推移すると予想している。

＜卸売業＞

業況は前期から大幅に好調感が後退した。売上額はやや減少したが、収益はかなり増益に転じて水面下を脱した。価格面では、販売価格はわずかに上昇し、仕入価格は大幅に下降した。在庫数量はやや過剰感が緩和した。

来期の業況は大きく今期を上回ると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益は大幅に好調さを強めると見込んでいる。販売価格、仕入価格はどちらもかなり下降すると予想している。

＜小売業＞

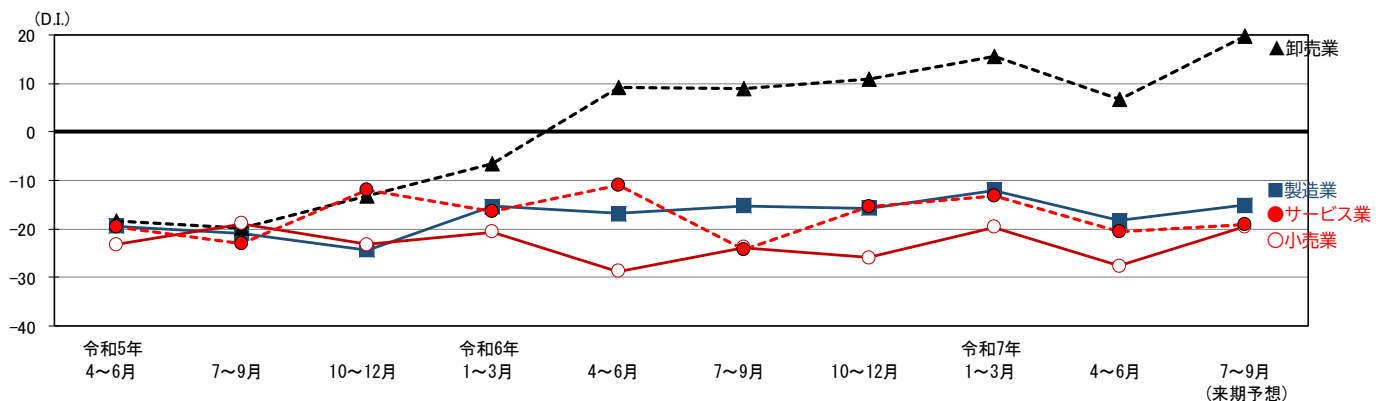
業況は大幅に前期を下回った。売上額はかなり減少を強め、収益は大幅に減益となった。価格面では、販売価格はかなり下降し、仕入価格はほぼ横ばいで推移している。在庫数量は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は大きく持ち直すと見込まれている。売上額はかなり改善し、収益は幾分持ち直すと予想している。販売価格は今期同様の水準で推移し、仕入価格は大幅に下降すると見込まれている。

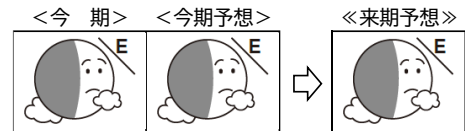
＜サービス業＞

業況はかなり悪化傾向が強まった。売上額は大幅に減少し、収益はわずかに減益となった。価格面では、料金価格は大きく上昇傾向を強め、材料価格は若干上昇した。

来期の業況は今期と変化なく厳しい状況が続くと見込まれている。売上額は大きく増加し、収益はほぼ横ばいになると予想している。料金価格、材料価格はどちらも幾分下降すると見込まれている。



製造業



売上額・受注残・収益の動向と業況判断

業況は前期△12.0 から今期△18.3 と大きく悪化した。売上額（前期△4.4 から今期△7.5）はわずかに減少となり、受注残（前期△0.2 から今期△6.1）は大幅に減少した。収益（前期△3.8 から今期△8.3）はやや減益となった。

価格・在庫動向

販売価格（前期 10.7 から今期 11.5）は前期並となった。原材料価格（前期 21.0 から今期 23.4）はわずかに上昇し、原材料在庫は前期△3.3 から今期0.4 と上昇し適正水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（前期△2.6 から今期△8.0）はかなり厳しさが増したが、借入難易度（前期△11.7 から今期△4.4）は大きく窮屈感が緩和した。今期借入をした・または予定ありの企業は 11.0%で、前期の 12.7%より 1.7 ポイント減少し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 8.0%で、前期の 9.8%より 1.8 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

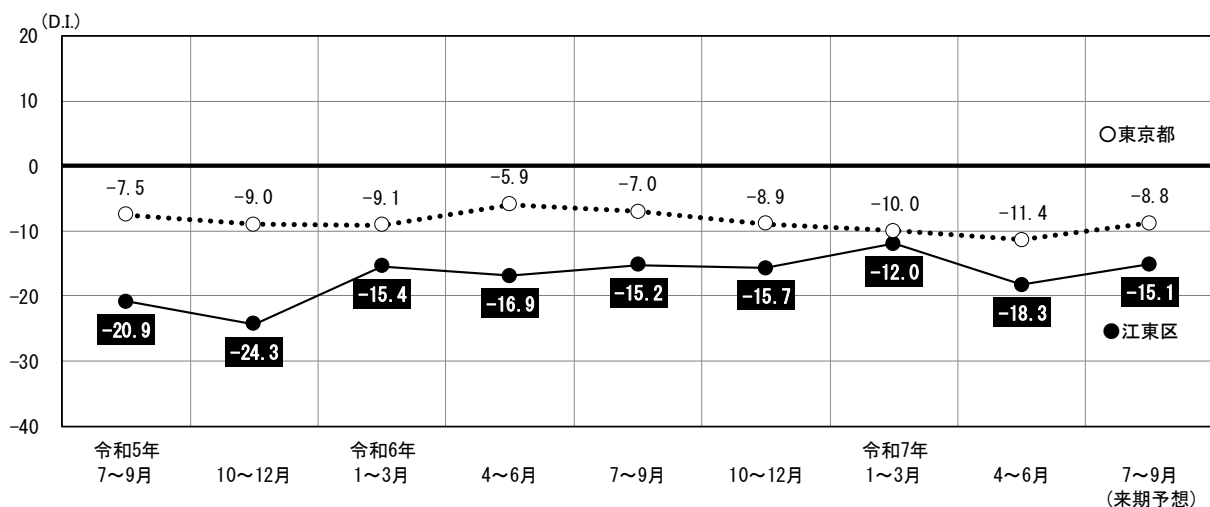
経営上の問題点は、「原材料高」が31.0%で最多となり、次いで「売上の停滞・減少」が21.0%、「同業者間の競争の激化」が18.0%と続いている。

重点経営施策は、「販路を広げる」が41.0%で今期も最多となり、次いで「経費を節減する」が37.0%、「人材を確保する」「情報力を強化する」がともに12.0%となった。

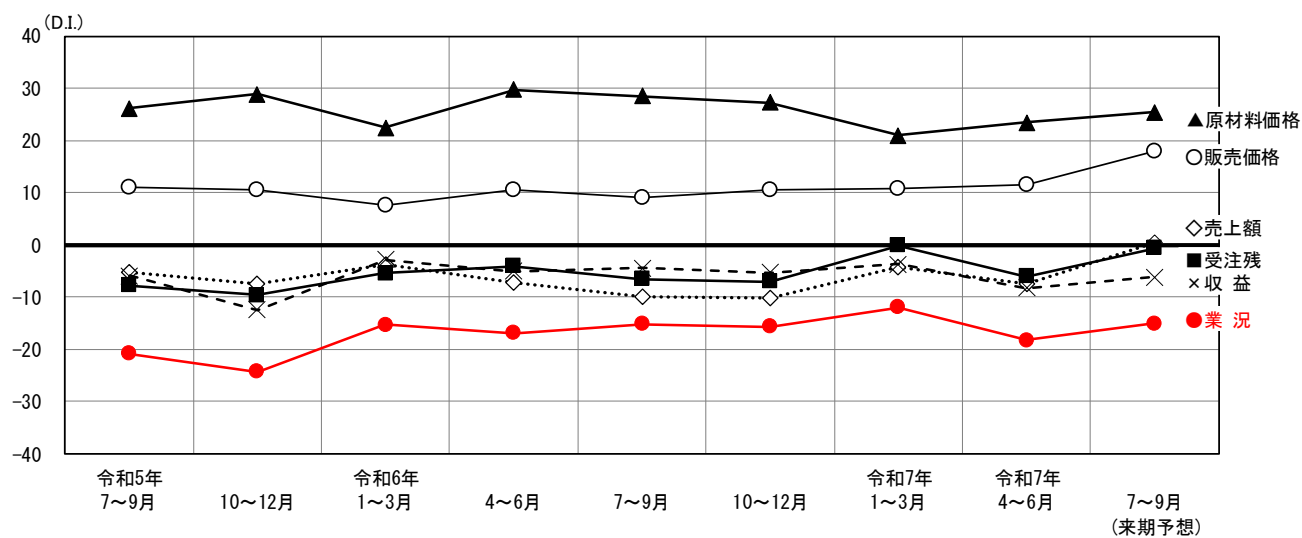
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△15.1予想）はわずかに上向くと予想している。売上額（0.5予想）は大きく改善し、受注残（△0.7予想）は大きく増加、収益（△6.2予想）はわずかに増益になると見込まれている。販売価格（17.8予想）は大幅に上昇し、原材料価格（25.4予想）はやや上昇すると予想している。

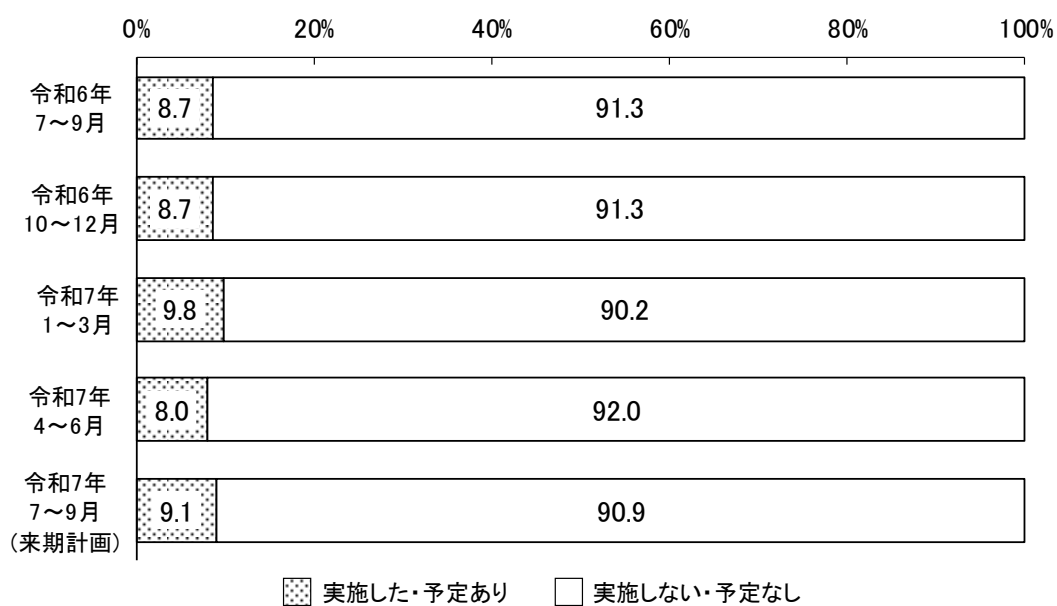
江東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



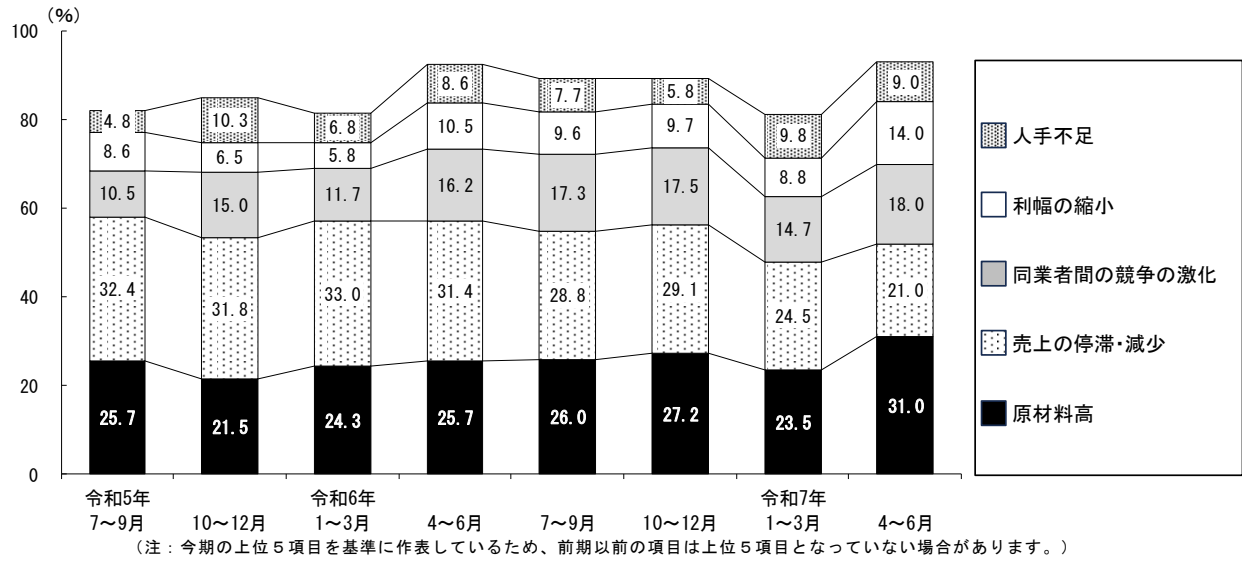
【製造業】業況と売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



【製造業】設備投資動向

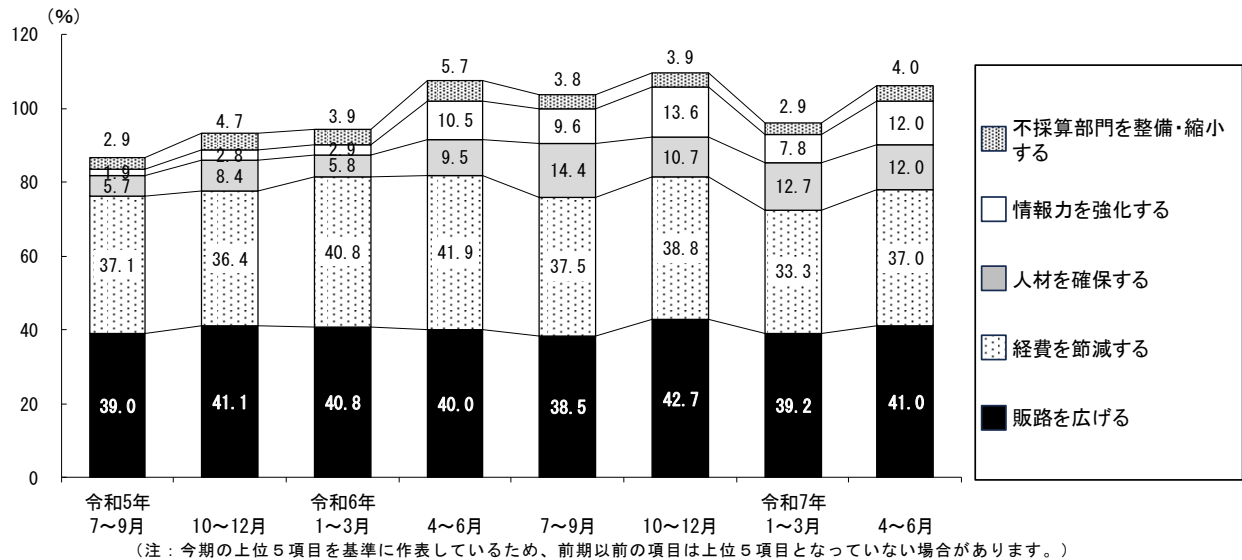


【製造業】 経営上の問題（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
売上の停滞・減少	28.8%	売上の停滞・減少	29.1%	売上の停滞・減少	24.5%	原材料高	31.0%
原材料高	26.0%	原材料高	27.2%	原材料高	23.5%	売上の停滞・減少	21.0%
同業者間の競争の激化	17.3%	同業者間の競争の激化	17.5%	同業者間の競争の激化	14.7%	同業者間の競争の激化	18.0%
利幅の縮小	9.6%	利幅の縮小	9.7%	人手不足	9.8%	利幅の縮小	14.0%
人手不足 仕入先からの値上げ要請	7.7%	人手不足 仕入先からの値上げ要請	5.8%	利幅の縮小	8.8%	人手不足	9.0%

【製造業】 重点経営施策（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
販路を広げる	38.5%	販路を広げる	42.7%	販路を広げる	39.2%	販路を広げる	41.0%
経費を節減する	37.5%	経費を節減する	38.8%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	37.0%
人材を確保する	14.4%	情報力を強化する	13.6%	人材を確保する	12.7%	人材を確保する 情報力を強化する	12.0%
情報力を強化する	9.6%	人材を確保する	10.7%	情報力を強化する	7.8%		
不採算部門を整理・縮小する 機械化を推進する	3.8%	不採算部門を整理・縮小する 工場・機械を増設・移設する	3.9%	不採算部門を整理・縮小する 提携先を見つける	2.9%	不採算部門を整理・縮小する 機械化を推進する	4.0%

製造業 業種別動向

■ 繊維工業、衣服、その他繊維製品

業況（前期△30.0→今期18.1）は大幅に好転してプラスに転じた。売上額（△8.0→△3.5）はやや増加し、収益（△8.0→△3.5）も幾分増益となった。販売価格（△8.0→△3.5）は若干上昇基調で、原材料価格（△5.7→△9.5）はやや下降した。原材料在庫（△8.0→△3.5）は多少品薄感が改善し、資金繰り（△8.0→32.0）は大幅に容易となった。

■ 木材、木製品

業況（前期△43.2→今期△55.1）は大きく厳しさを増した。売上額（△41.9→△63.4）は極端に減少となり、収益（△50.3→△45.4）はわずかに改善した。販売価格（△21.4→△7.7）は大きく上昇し、原材料価格（26.6→9.9）は大幅に下降した。原材料在庫（△1.7→△4.4）は幾分品薄感が増し、資金繰り（△3.2→△8.3）はやや窮屈感が強まった。

■ 出版、印刷、製版、製本業

業況（前期△14.6→今期△23.6）はかなり低調感を強めた。売上額（△3.9→△13.9）は大きく減少し、収益（1.9→△8.2）は大幅に減益となり水面下に落ち込んだ。販売価格（21.9→5.7）は大きく下降したが、原材料価格（32.4→18.2）は大幅に落ち着きを見せた。原材料在庫（△2.1→1.9）はわずかに過剰となったが適正水準に保たれた。資金繰り（△5.9→△14.2）はかなり厳しさが増した。

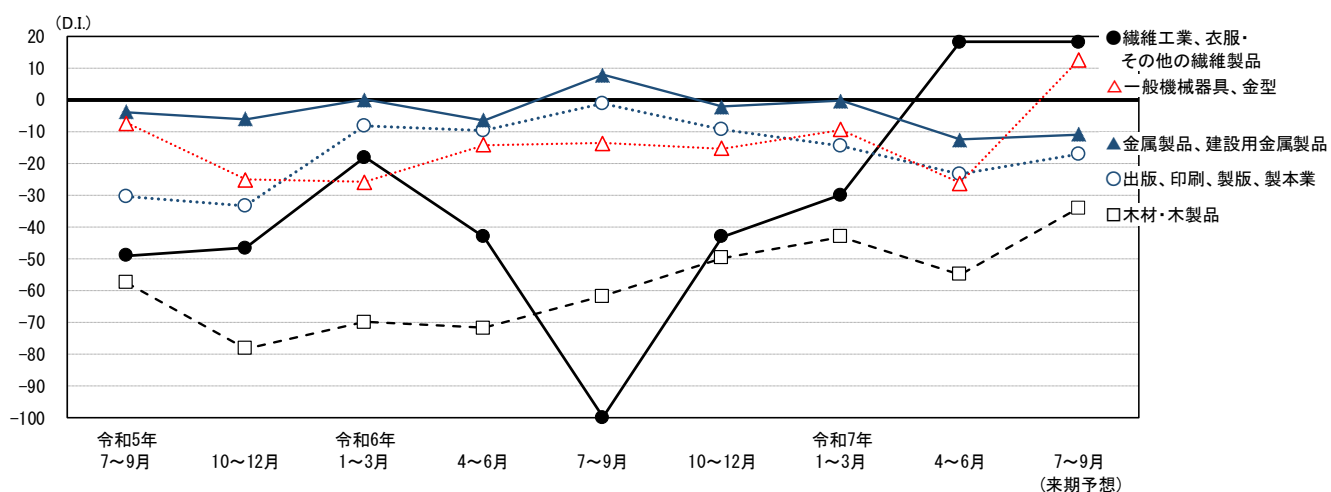
■ 金属製品、建設用金属製品

業況（前期△0.5→今期△12.7）は大幅に悪化した。売上額（△1.3→△9.9）は大きく減少し、収益（△0.2→△16.4）は大幅に減益となった。販売価格（10.6→19.8）は大きく上昇し、原材料価格（15.0→30.0）は大幅に上昇した。原材料在庫（△4.1→△0.1）は不足感が改善し適正水準となった。資金繰り（△2.3→△8.3）はかなり苦しさが強まった。

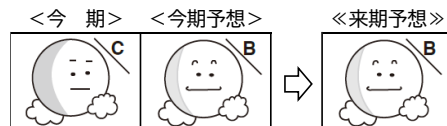
■ 一般機械器具、金型

業況（前期△9.5→今期△26.3）は大きく厳しさを増した。売上額（△16.4→△2.8）は大幅に増加し、収益（△18.1→△20.8）はわずかに減益となった。販売価格（11.1→18.4）と原材料価格（31.1→40.1）は大きく上昇した。原材料在庫（2.8→22.3）は大きく在庫が積み増し、資金繰り（3.1→△2.9）は窮屈感が現れた。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期15.6 から今期6.6 と大きく前期を下回った。売上額は前期7.7 から今期5.6とわずかに減少し、収益は前期△1.6 から今期3.6とかなり増益となり水面下を脱した。

価格・在庫動向

販売価格は前期 31.1 から今期 33.2と若干増益となった。仕入価格は前期 49.4 から今期 40.8とかなり下降したが非常に厳しい状況が続いている。在庫数量は前期13.2から今期8.6とわずかに過剰感が緩和した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（前期9.6から今期6.7）はやや容易さが後退し、借入難易度（前期△5.0 から今期15.0）は極端に厳しさが増した。今期借入をした・または予定ありの企業は 9.5%で、前期の 5.0%より 4.5 ポイント増加し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 20.0%で、前期の 21.1%より 1.1 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

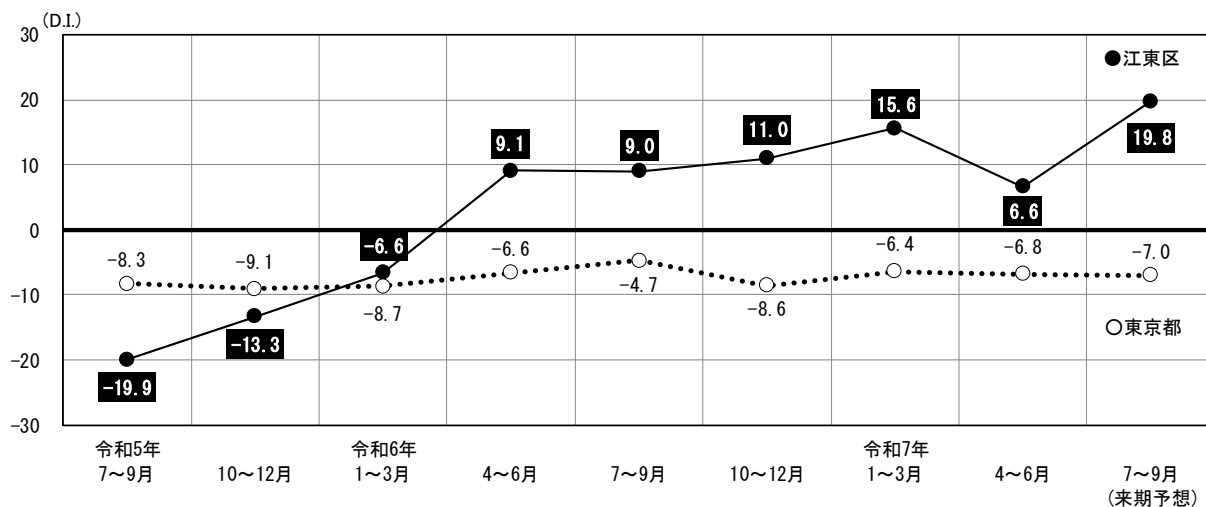
経営上の問題点は、「人手不足」が22.7%で最多となり、次いで「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」、「売上の停滞・減少」が18.2%と続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」、「情報力を強化する」が36.4%で最多となり、次いで「経費を節減する」が27.3%、「人材を確保する」が22.7%となった。

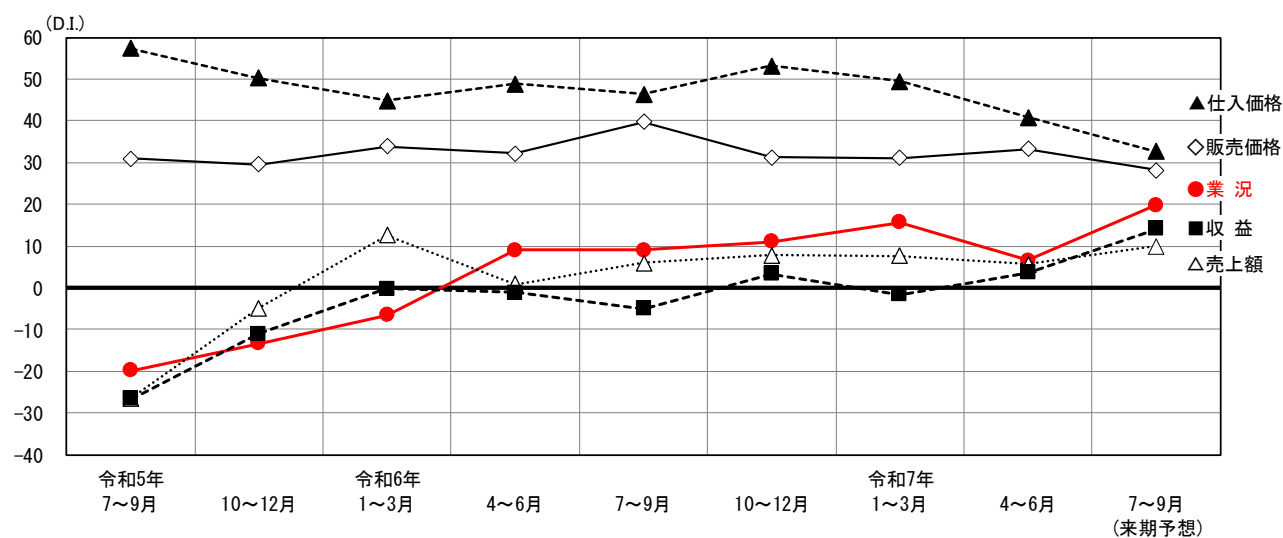
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（19.8予想）は大きく好調感が強まると予想している。売上額（10.0予想）は多少増加し、収益（14.1予想）は大幅に増益となると見込まれている。販売価格（28.1予想）はかなり下降し、仕入価格（32.7予想）は厳しい状況は続くものの大きく下降すると予想している。

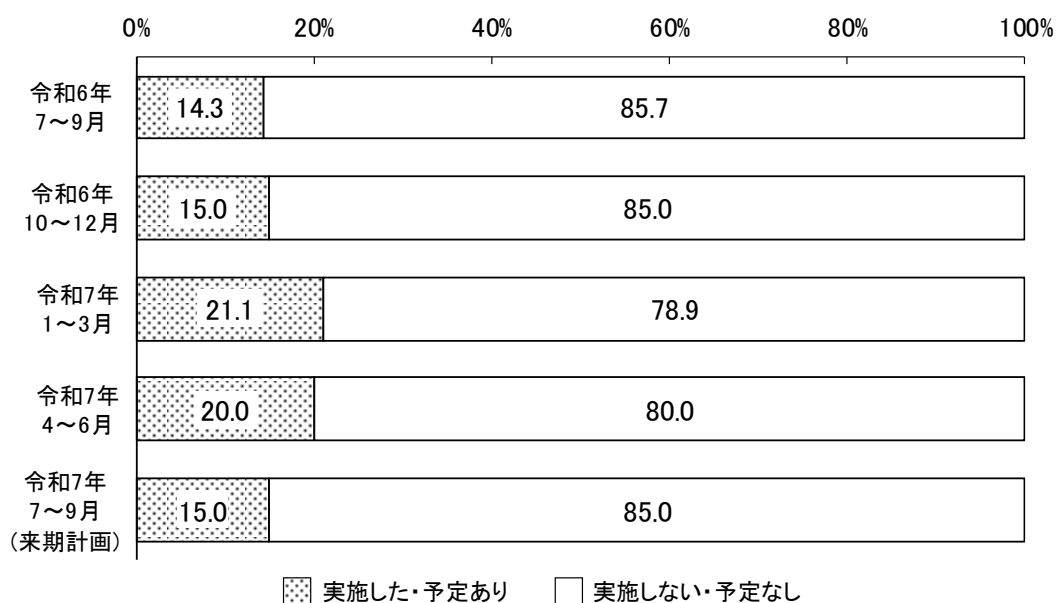
江東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



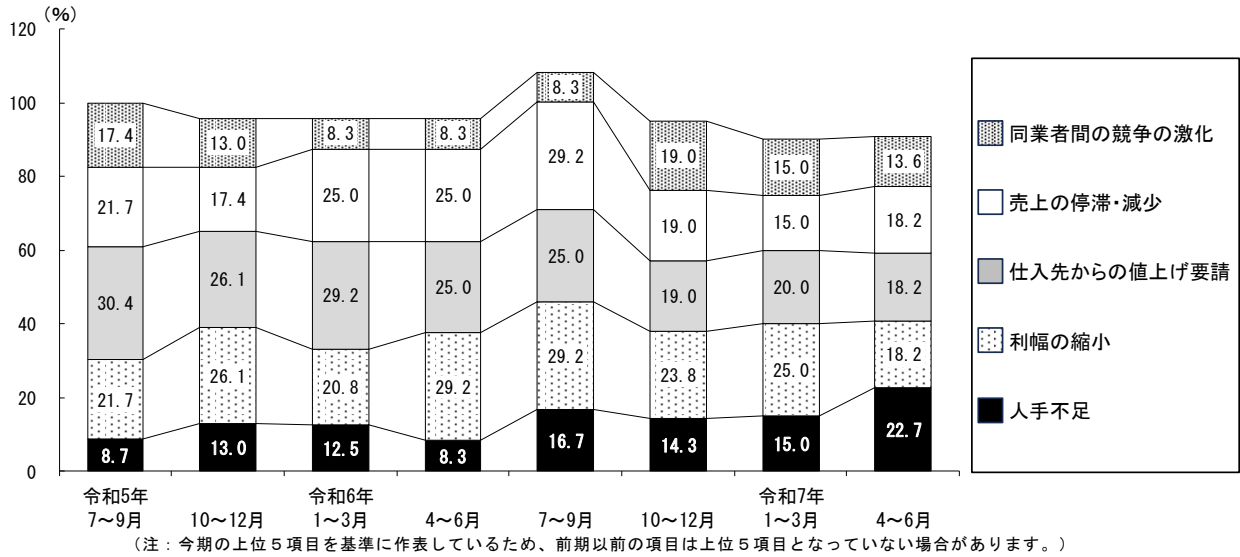
【卸売業】 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



【卸売業】 設備投資動向

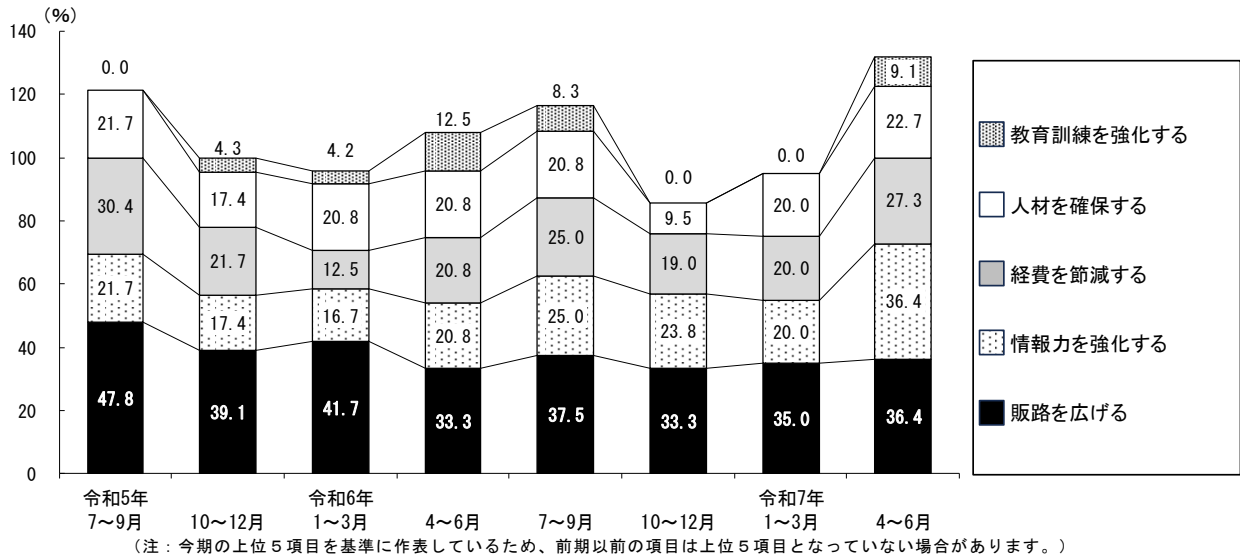


【卸売業】 経営上の問題（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
利幅の縮小 売上の停滞・減少	29.2%	利幅の縮小	23.8%	利幅の縮小	25.0%	人手不足	22.7%
仕入先からの値上げ要請	25.0%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	19.0%	仕入先からの値上げ要請	20.0%	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請 売上の停滞・減少	18.2%
人手不足	16.7%			同業者間の競争の激化 人手不足 売上の停滞・減少	15.0%		
為替レートの変動	12.5%	人手不足 販売商品の不足	14.3%			同業者間の競争の激化 人件費の増加	13.6%

【卸売業】 重点経営施策（％）



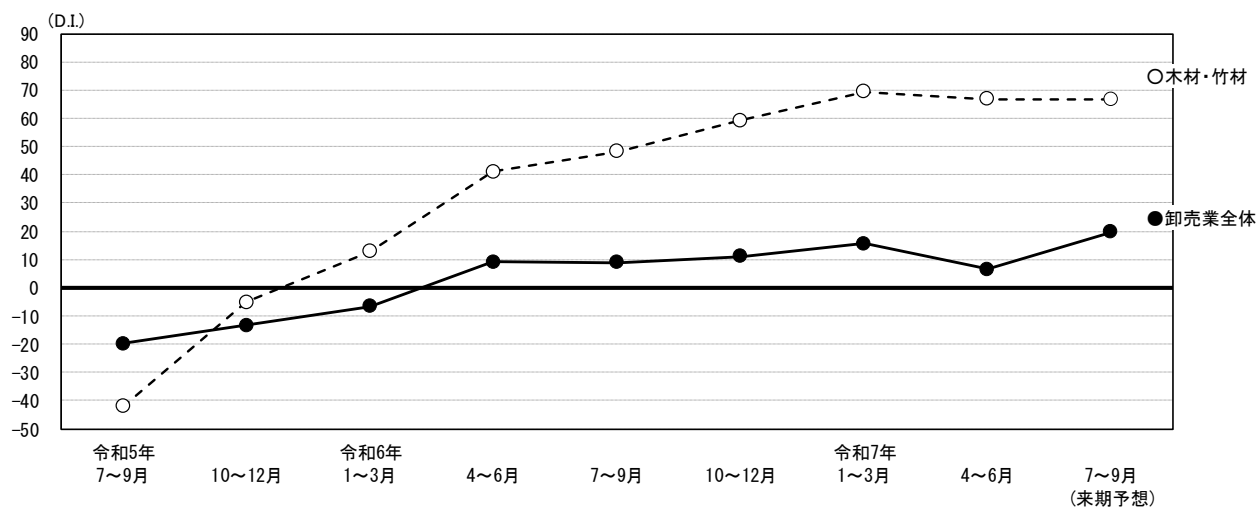
令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
販路を広げる	37.5%	販路を広げる	33.3%	販路を広げる	35.0%	販路を広げる 情報力を強化する	36.4%
情報力を強化する 経費を節減する	25.0%	情報力を強化する	23.8%	人材を確保する 情報力を強化する 経費を節減する	20.0%	経費を節減する	27.3%
人材を確保する	20.8%	品揃えを充実する 人材を確保する	9.5%			人材を確保する	22.7%
品揃えを充実する	12.5%	流通経路の見直しをする		流通経路の見直しをする	15.0%	教育訓練を強化する	9.1%

卸売業 業種別動向

■ 木材、竹材

業況（前期69.3→今期66.7）は若干好調感が後退した。売上額（96.7→49.5）は極端に減少し、収益（91.8→54.8）も大幅に減益となった。価格については、販売価格（51.3→27.9）と仕入価格（80.8→60.6）は前期から非常に大きく下降した。在庫数量（52.7→30.2）は大幅に過剰感が緩和し、資金繰り（72.7→22.9）は極端に容易さが後退した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△19.7 から今期△27.7 とかなり悪化した。売上額は前期△12.0 から今期△18.9と大きく減少し、収益は前期△14.6 から今期△26.3と大幅に減益となった。

価格・在庫動向

販売価格は前期 13.5 から今期 8.2とかなり下降し、仕入価格は前期 25.6 から今期 27.2と前期同様の厳しい状況が続いた。在庫数量は前期△5.3から今期△5.0と横ばいの品薄感となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期△5.1から今期△11.0と大きく窮屈感が増した。借入難易度は前期△14.3 から今期△9.1と大きく厳しさは和らいだ。今期借入をした・または予定ありの企業は 2.7%で、前期の 7.7%より 5.0 ポイント減少し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 0.0%で、前期から増減なく推移した。

経営上の問題点・重点経営施策

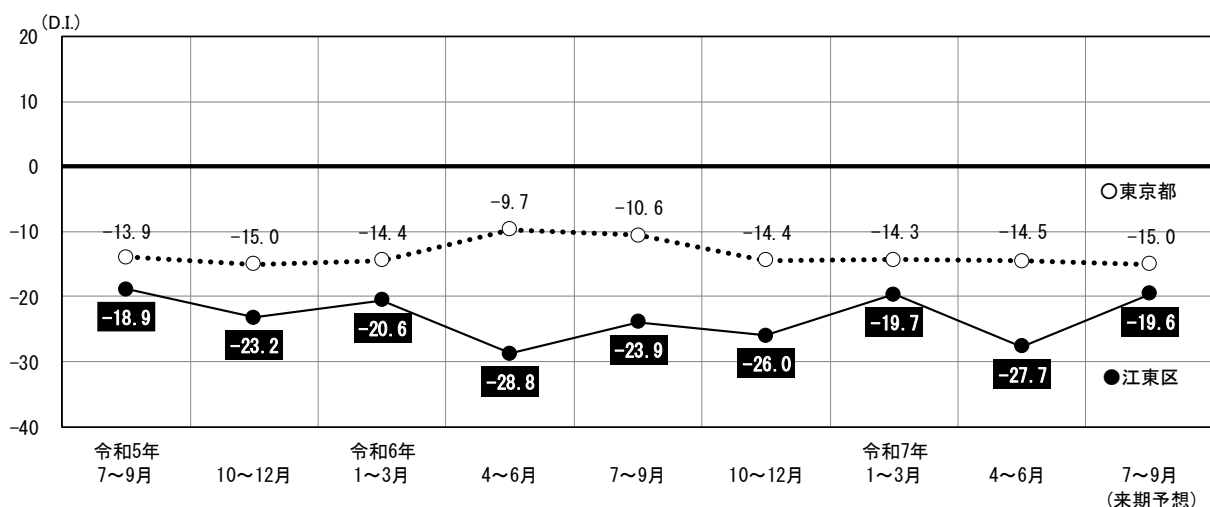
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が37.8%で最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」が18.9%、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」が16.2%と続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が35.1%で今期も最多となり、次いで「宣伝・広告を強化する」、「売れ筋商品を取り扱う」が16.2%、「品揃えを改善する」が13.5%となった。

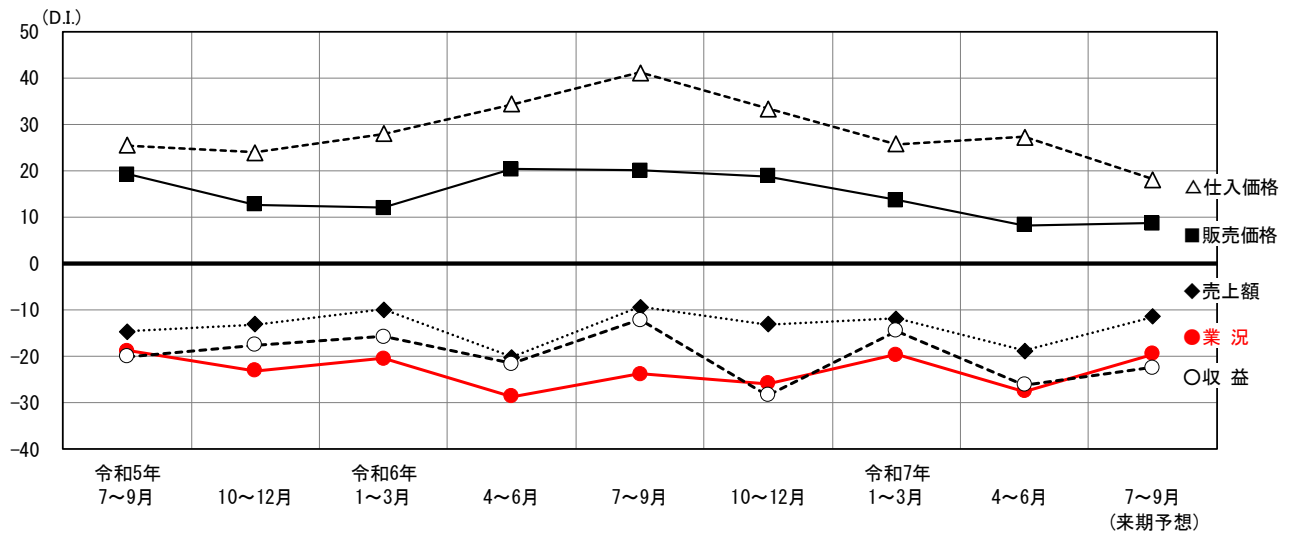
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△19.6予想）はかなり改善すると予想している。売上額（△11.6予想）は大きく持ち直し、収益（△22.5予想）はやや増益になると見込まれている。販売価格（8.6予想）は今期とほぼ横這いとなり、仕入価格（18.0予想）は大幅に下降すると予想している。

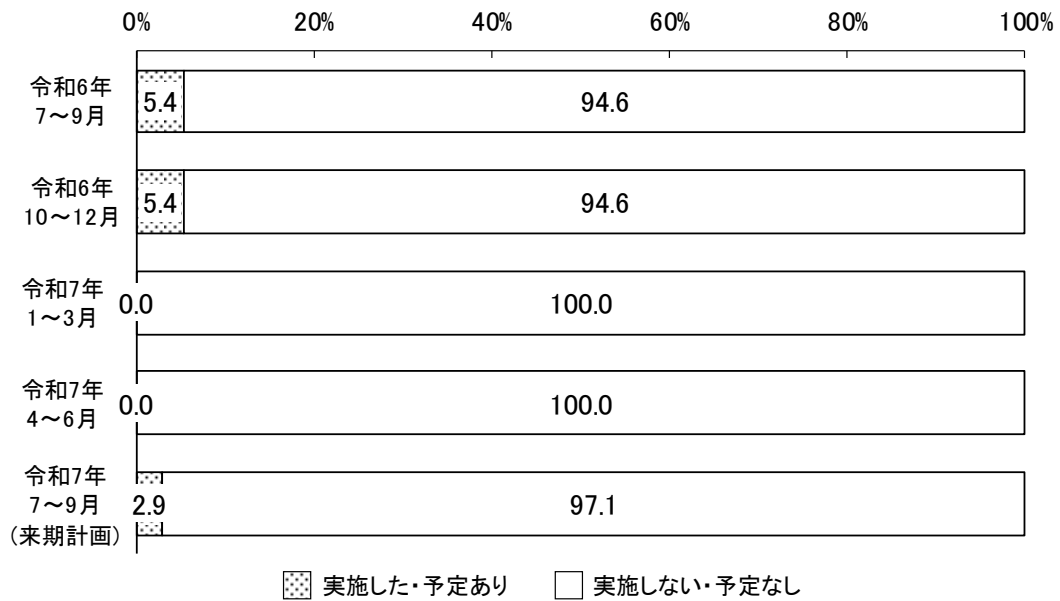
江東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



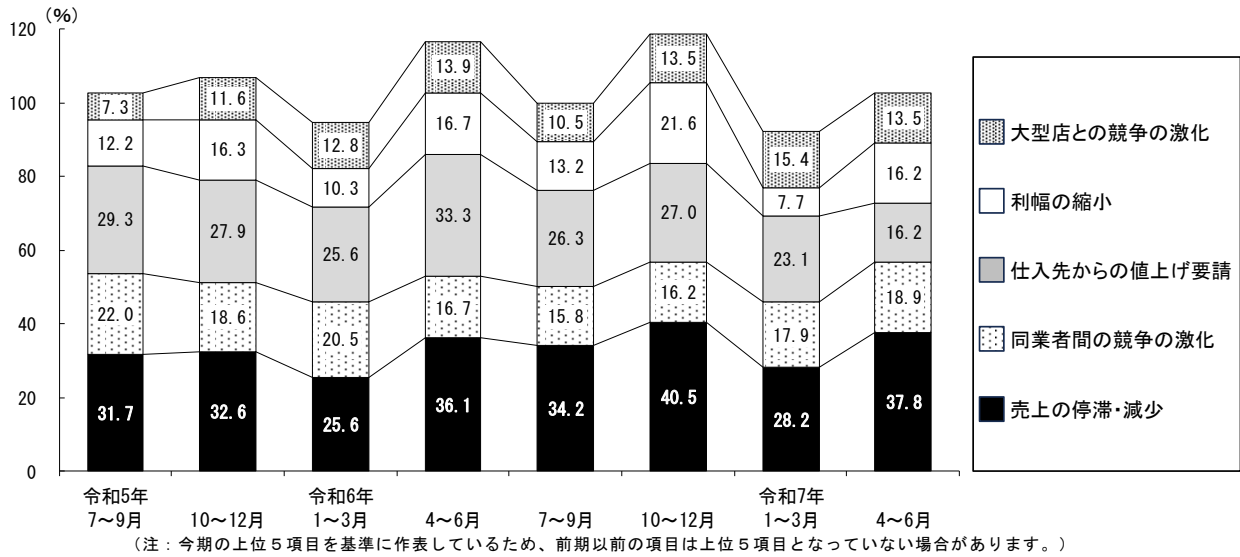
【小売業】 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



【小売業】 設備投資動向

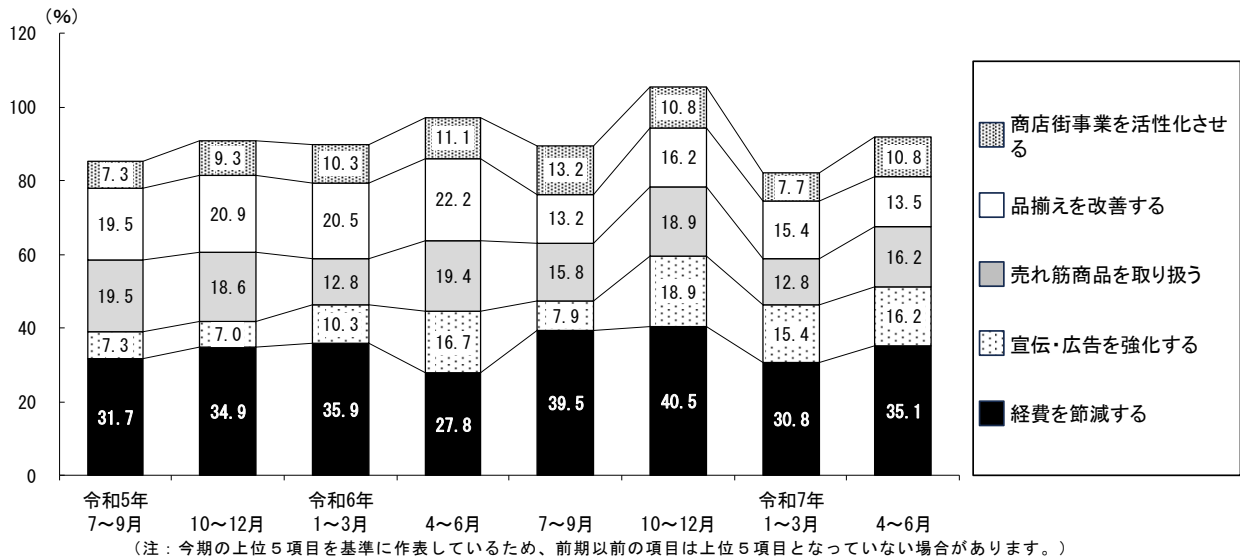


【小売業】 経営上の問題（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
売上停滞・減少	34.2%	売上停滞・減少	40.5%	売上停滞・減少	28.2%	売上停滞・減少	37.8%
仕入先からの値上げ要請	26.3%	仕入先からの値上げ要請	27.0%	仕入先からの値上げ要請	23.1%	同業者間の競争の激化	18.9%
同業者間の競争の激化	15.8%	利幅の縮小	21.6%	同業者間の競争の激化	17.9%	仕入先からの値上げ要請	16.2%
利幅の縮小	13.2%	同業者間の競争の激化	16.2%	大型店との競争の激化	15.4%	利幅の縮小	16.2%
大型店との競争の激化 人件費の増加 商店街の集客力の低下	10.5%	大型店との競争の激化	13.5%	商店街の集客力の低下 人手不足 利幅の縮小 人件費の増加	7.7%	大型店との競争の激化	13.5%

【小売業】 重点経営施策（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
経費を節減する	39.5%	経費を節減する	40.5%	経費を節減する	30.8%	経費を節減する	35.1%
売れ筋商品を取り扱う	15.8%	宣伝・広告を強化する 売れ筋商品を取り扱う	18.9%	宣伝・広告を強化する 品揃えを改善する	15.4%	宣伝・広告を強化する 売れ筋商品を取り扱う	16.2%
品揃えを改善する 商店街事業を活性化させる	13.2%	品揃えを改善する	16.2%	売れ筋商品を取り扱う	12.8%	品揃えを改善する	13.5%
仕入先を開拓・選別する	10.5%	仕入先を開拓・選別する 商店街事業を活性化させる	10.8%	商店街事業を活性化させる	7.7%	商店街事業を活性化させる	10.8%

小売業 業種別動向

■ 衣類、呉服、身の回り品

業況（前期 $\Delta 29.8 \rightarrow$ 今期 $\Delta 39.4$ ）は前期からかなり低調感を強めた。売上額（ $\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 22.7$ ）は大幅に減少し、収益（ $\Delta 17.4 \rightarrow \Delta 38.2$ ）は極端に減益となった。販売価格（ $\Delta 2.3 \rightarrow \Delta 2.6$ ）はほぼ横這いで推移し、仕入価格（ $\Delta 0.8 \rightarrow 48.1$ ）は非常に大きく上昇した。在庫数量（ $\Delta 0.1 \rightarrow 4.3$ ）はやや過剰に転じ、資金繰り（ $\Delta 6.3 \rightarrow \Delta 0.9$ ）は窮屈感がかなり緩和した。

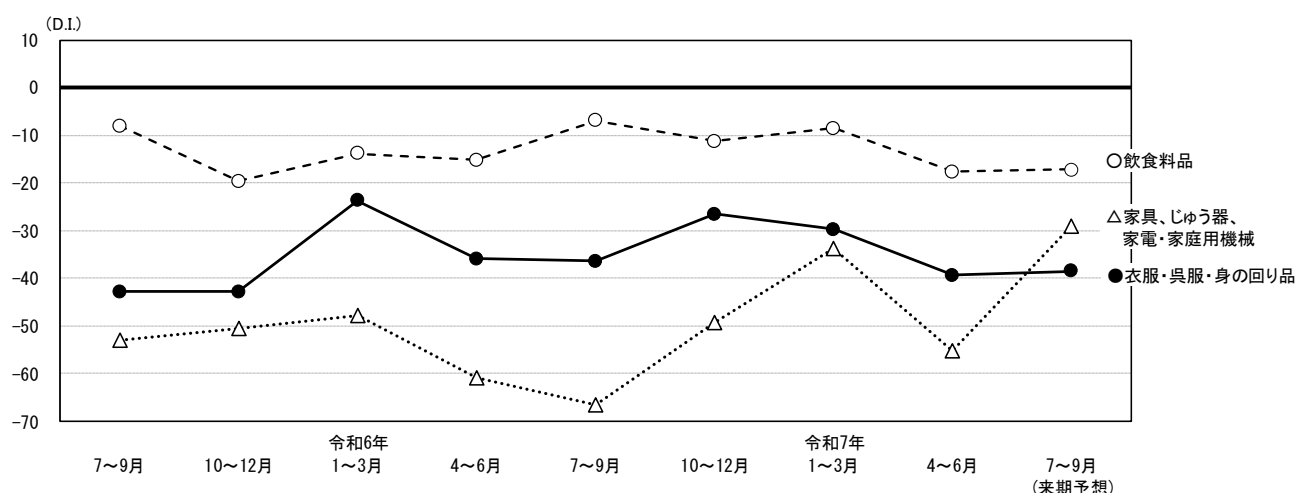
■ 飲食料品

業況（前期 $\Delta 8.6 \rightarrow$ 今期 $\Delta 17.7$ ）は悪化幅が大きく拡大した。売上額（ $\Delta 9.8 \rightarrow \Delta 17.7$ ）はかなり減少し、収益（ $\Delta 11.5 \rightarrow \Delta 25.7$ ）は大幅に減益となった。販売価格（ $12.7 \rightarrow 13.2$ ）は前期同様の上昇が続き、仕入価格（ $18.7 \rightarrow 21.4$ ）はわずかに上昇した。在庫数量（ $\Delta 7.3 \rightarrow \Delta 6.4$ ）は前期並の品薄感で推移し、資金繰り（ $\Delta 5.8 \rightarrow \Delta 17.5$ ）は大幅に窮屈感が強まった。

■ 家具、じゅう器、家電・家庭用機械

業況（前期 $\Delta 33.8 \rightarrow$ 今期 $\Delta 55.3$ ）は極端に深刻さを増した。売上額（ $\Delta 20.6 \rightarrow \Delta 32.5$ ）は大幅に減少し、収益（ $\Delta 18.3 \rightarrow \Delta 34.8$ ）も大幅な減益となった。販売価格（ $16.0 \rightarrow 16.6$ ）は前期同様の好調感が続き、仕入価格（ $52.9 \rightarrow 54.3$ ）は横這いで推移した。在庫数量（ $1.3 \rightarrow \Delta 1.7$ ）はやや品薄だが適正水準が続き、資金繰り（ $\Delta 2.7 \rightarrow \Delta 4.7$ ）は若干窮屈さが強まった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

売上・収益の動向と業況判断



業況は前期△13.3 から今期△20.7 と大きく悪化した。売上額は前期△8.3 から今期△18.0と大幅に減少し、収益は前期△13.5 から今期△16.1と若干減益となった。

価 格 動 向

料金価格は前期 1.1 から今期 8.8とかなり上昇し、材料価格は前期 22.4 から今期 26.0とわずかに上昇した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期△14.0から今期△2.2と大幅に厳しさが和らいだ。借入難易度は前期△14.8 から今期△15.4と前期並の苦しさとなった。今期借入をした・または予定ありの企業は 3.3%で、前期の 3.1%より 0.2 ポイント増加し、設備投資を実施した・または予定ありの企業は 10.0%で、前期の 6.3%より 3.7 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

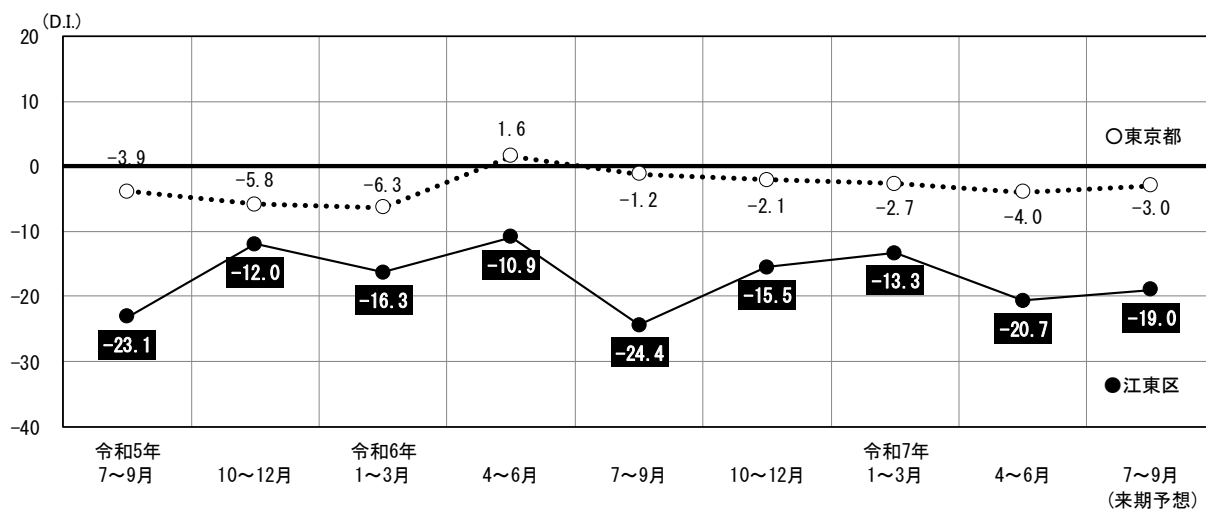
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が300%で最多となり、次いで「材料価格の上昇」（26.7%）、「売上の停滞・減少」（23.3%）となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が43.3%で今期も最多となり、次いで「販路を広げる」（30.0%）、「技術力を強化する」（10.0%）と続いた。

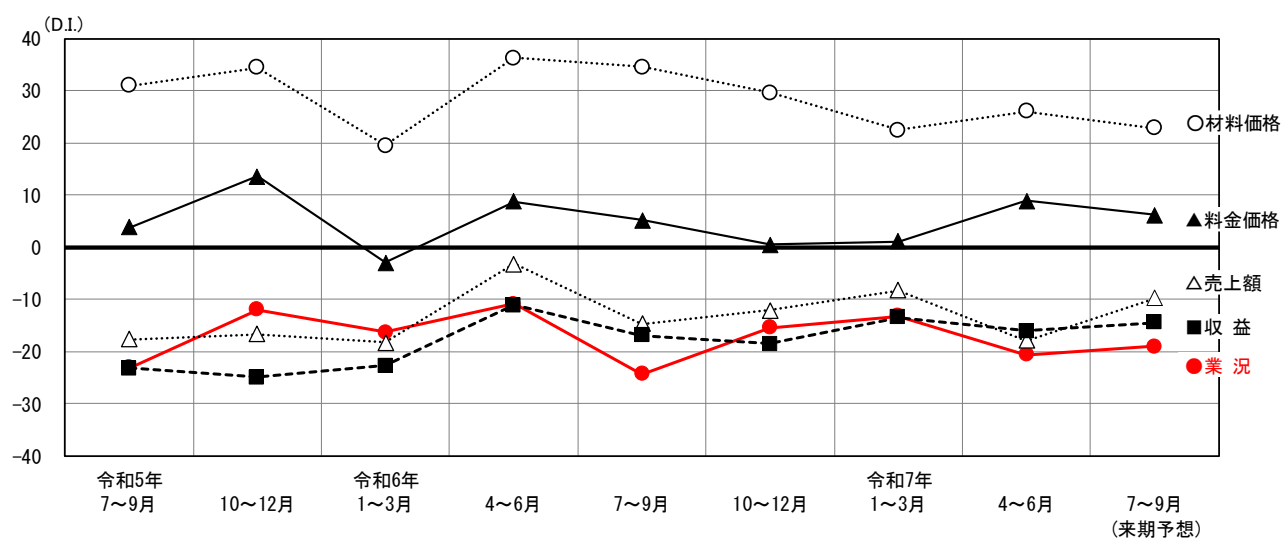
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△19.0予想）は今期並の悪化幅で推移し、売上額（△9.8予想）は大きく増加し、収益（△14.5予想）は今期と横這いの減益が続くと見込まれている。料金価格（6.1 予想）と材料価格（22.8予想）はわずかに下降すると予想している。

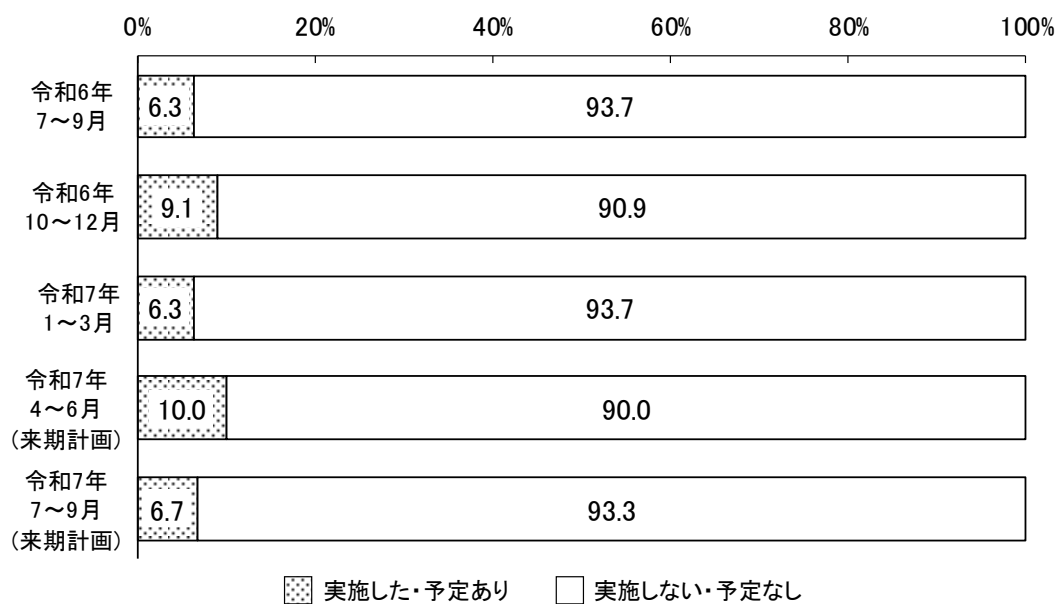
江東区と全都のサービス・業況の動き（実績）と来期の予測



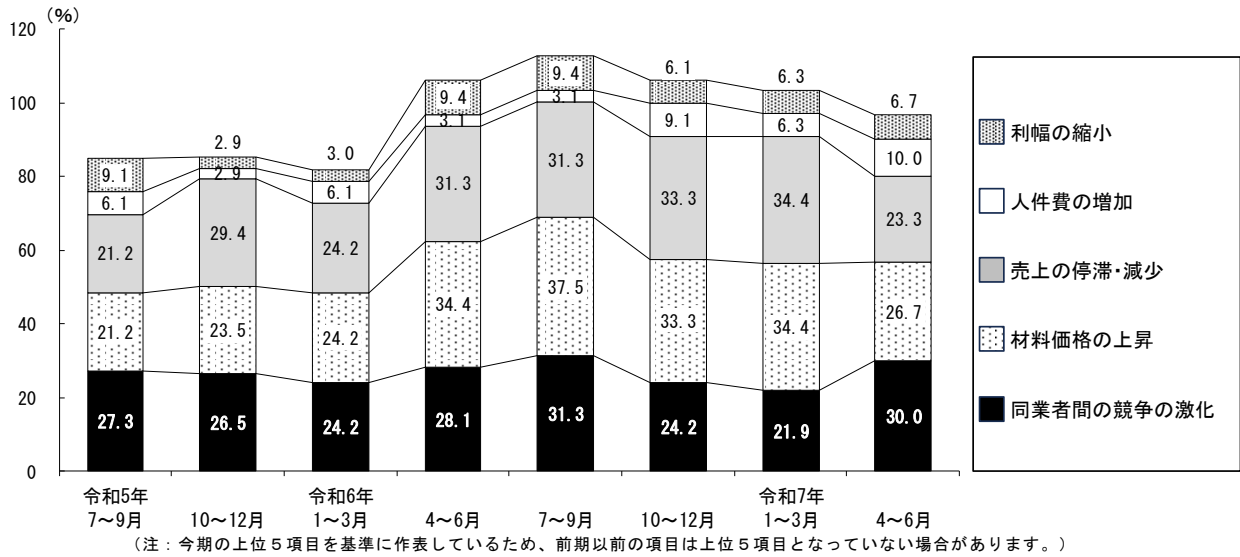
【サービス業】業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



【サービス業】設備投資動向

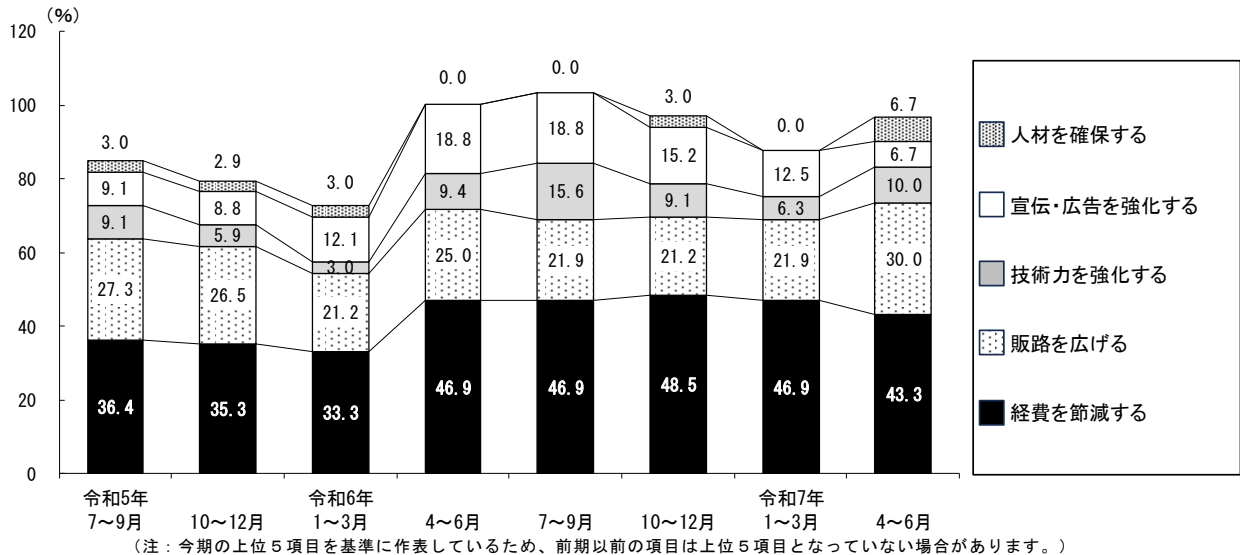


【サービス業】 経営上の問題（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
材料価格の上昇	37.5%	材料価格の上昇 売上の停滞・減少	33.3%	材料価格の上昇 売上の停滞・減少	34.4%	同業者間の競争の激化	30.0%
売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	31.3%	同業者間の競争の激化	24.2%	同業者間の競争の激化	21.9%	材料価格の上昇	26.7%
利幅の縮小	9.4%	人件費の増加	9.1%	人件費の増加 利幅の縮小 大企業との競争の激化	6.3%	人件費の増加	10.0%
大企業との競争の激化	6.3%	利幅の縮小 大企業との競争の激化	6.1%	大企業との競争の激化	6.3%	利幅の縮小 大企業との競争の激化 商圏人口の減少	6.7%

【サービス業】 重点経営施策（％）



令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
経費を節減する	46.9%	経費を節減する	48.5%	経費を節減する	46.9%	経費を節減する	43.3%
販路を広げる	21.9%	販路を広げる	21.2%	販路を広げる	21.9%	販路を広げる	30.0%
宣伝・広告を強化する	18.8%	宣伝・広告を強化する	15.2%	宣伝・広告を強化する	12.5%	技術力を強化する	10.0%
技術力を強化する	15.6%	技術力を強化する	9.1%	技術力を強化する	6.3%	宣伝・広告を強化する 人材を確保する	6.7%
不動産の有効活用を図る 店舗・設備を改装する 新しい事業を始める	3.1%	不動産の有効活用を図る 店舗・設備を改装する 新しい事業を始める 人材を確保する	3.0%	不動産の有効活用を図る 新しい事業を始める	3.1%		

日銀短観

【調査対象企業数】

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

<回答期間> 令和7年5月28日～6月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
		上期		下期	上期		下期
米ドル円 (円/ドル)	2025年 3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
	2025年 6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
ユーロ円 (円/1-0)	2025年 3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33
	2025年 6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68

【売上高】

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		修正率		(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
	全産業	3.5	0.3	1.8	1.1
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.3	-0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中小企業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	-0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	-0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業							
製 造 業	12	12	13	1	12	-1	
非 製 造 業	35	28	34	-1	27	-7	
全 産 業	23	20	23	0	20	-3	
中 堅 企 業							
製 造 業	11	4	10	-1	6	-4	
非 製 造 業	25	18	25	0	17	-8	
全 産 業	19	12	19	0	12	-7	
中 小 企 業							
製 造 業	2	-1	1	-1	-2	-3	
非 製 造 業	16	9	15	-1	9	-6	
全 産 業	10	5	10	0	5	-5	
全 規 模 合 計							
製 造 業	7	4	7	0	4	-3	
非 製 造 業	21	15	21	0	15	-6	
全 産 業	15	10	15	0	9	-6	

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
	海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	-16	-16	-16	0	-16	0
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫 水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
製商品流通 在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	非製造業	30	37	30	0	33	3
	製造業	57	62	54	-3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
	非製造業	57	61	54	-3	56	2

日銀短観は、全国に企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断(判断項目)や、事業計画に関する実績・予測(計数項目)など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。(出典：日本銀行HP)

特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」 (2025年6月上旬調査)

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業(全6業種＝220事業所)の回答を集計したものであるが、業種別の分析については回答企業数の少ない「建設業」(5社)と「不動産業」(8社)は除外して行っています。

注2. 回答割合は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答での割合の合計が100.0%にならないことがあります。

注3. 複数の選択肢を合わせた『(計)』の割合は、各選択肢の合計実数値で再計算しているため、グラフに表記された値の単純合計値とは異なる場合があります。

本調査結果の特徴	① 最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金の引上げへの対応	【雇用・労働時間の削減】 「行わない見通し」34.5%「行う見通し」15.5% 【最低賃金引上げへの対応】 「特に対応は行わない」40.5%「販売価格を引き上げる」16.5% 「経費(人件費以外)を引き下げる」12.5%
	② 社会保険料負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加見込みによる不安感・経営面への影響	【不安感】 「不安を感じている」42.0%「不安を感じていない」13.0% 【経営面への影響】 「特に影響はない」34.0%「賃金引上げの妨げになる」21.0% 「社会保険料納付の時間や手間が増える」14.5%
	③ 人口減少・高齢化への対応としての生産面・販売面での取組み	【生産面】 「現時点では考えていない」54.5%「定年延長など高齢者の活躍推進」18.5% 「待遇改善を通じた現役世代の確保」10.0%「人材教育の強化」10.0% 【販売面】 「現時点では考えていない」63.5% 「現在の市場で今の商品の販売を強化」20.5%
	④ 5年後(2030年)を見据えた事業承継(経営者変更)の予定	【2030年までに経営者変更の予定】 『変更を予定』21.5%(うち「親族に承継」16.5%) 『変更を予定せず』78.5%
	⑤ SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)への取組み状況	「(省エネ)節電、再生可能エネルギーの使用」28.1%(前回50.8%) 「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」13.6%(前回5.9%) 「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」13.1%(前回7.6%) ※前回:2022年7～9月期調査

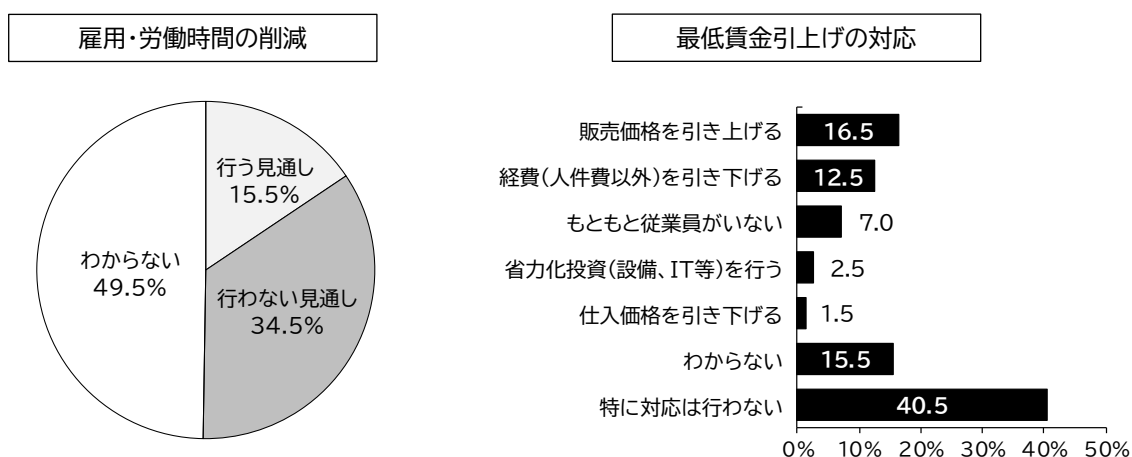
① 最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応

区内の中小企業を対象に、最低賃金について、現行の1,055円(全国加重平均)が仮に1,500円となった場合、自社では雇用や労働時間の削減を行う見通しであるか、また、それ以外に考えられる最低賃金引上げへの対応策について伺った。

その結果、雇用や労働時間の削減については、「行わない見通し」との回答が34.5%、「行う見通し」15.5%、「わからない」が49.5%であった。また、最低賃金引上げの対応については、「特に対応は行わない」が最も多い40.5%で、次いで「販売価格を引き上げる」が16.5%、「経費(人件費以外)を引き下げる」12.5%が上位を占めた。

業種別では、「行う見通し」と回答した企業のうち、卸売業が27.3%と最も高く、次いで製造業(15.0%)、サービス業(13.3%)、小売業(8.1%)の順となっている。

図表1 雇用・労働時間の削減、最低賃金引上の対応



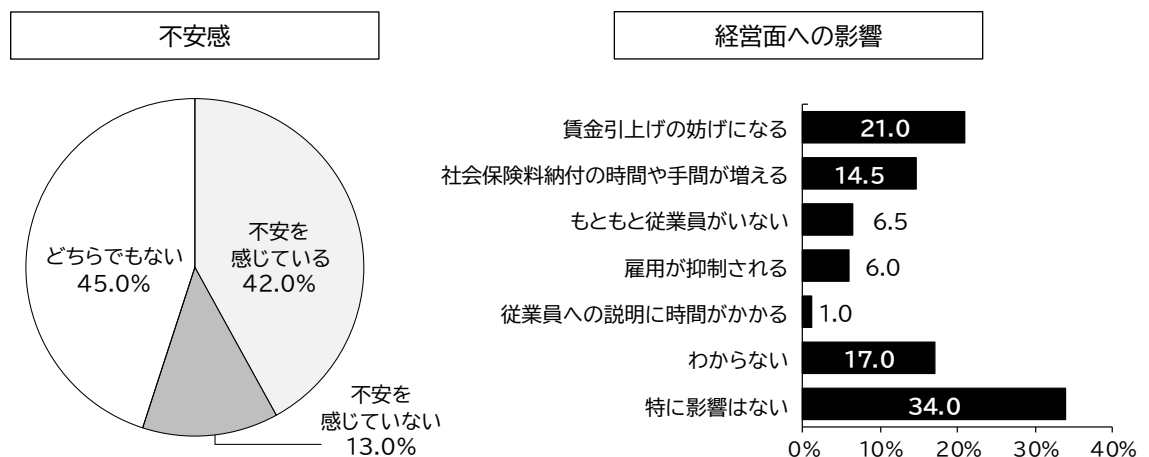
② 社会保険料負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加見込みによる不安感・経営面への影響

次に、企業における社会保険料負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加が今後も見込まれる中、経営面でどの程度の不安を感じているか、また、経営面への影響について考えられることについて伺った。

その結果、「不安を感じている」との回答が42.0%、「不安を感じていない」が13.0%で、「どちらでもない」が45.0%であった。また、経営面への影響については、「特に影響はない」が34.0%、「賃金引上げの妨げになる」21.0%、「社会保険料納付の時間や手間が増える」14.5%が上位を占めた。

業種別では、「不安を感じている」と回答した企業のうち、卸売業が54.5%と最も高く、次いで製造業(46.0%)、小売業(37.8%)、サービス業(23.3%)の順となっている。

図表2 社会保険料負担増への不安感・経営面への影響



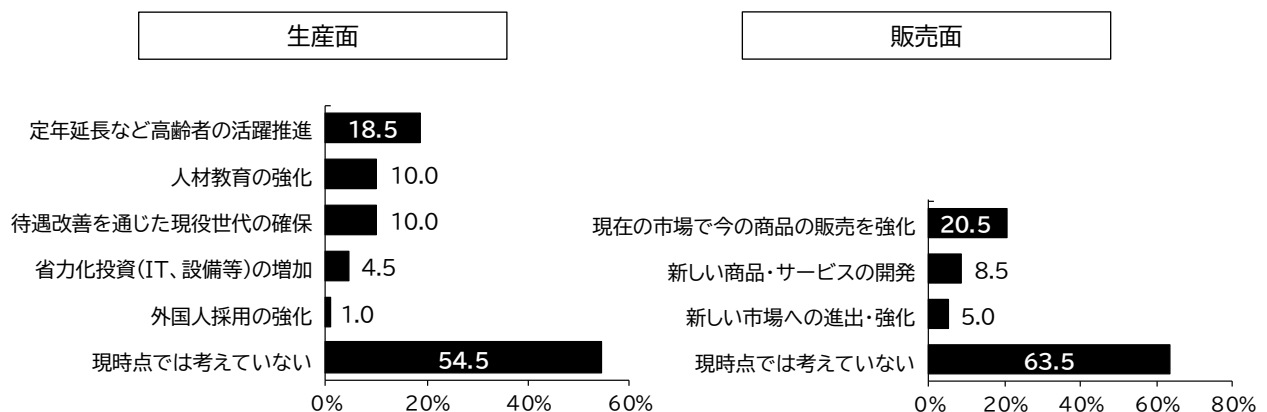
③ 人口減少・高齢化への対応としての生産面・販売面での取り組み

更に、わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれているが、自社ではどのように対応を実施していきたいと考えているか、生産面と販売面についてそれぞれ伺った。

その結果、生産面では「現時点では考えていない」が54.5%と過半数を占め、次いで「定年延長など高齢者の活躍推進」18.5%、「人材教育の強化」「待遇改善を通じた現役世代の確保」10.0%が上位を占めた。また、販売面では「現時点では考えていない」が63.5%と過半数を占め、次いで「現在の市場で今の商品の販売を強化」20.5%、「新しい商品・サービスの開発」8.5%、「新しい市場への進出・強化」5.0%の順となった。

業種別では、「定年延長など高齢者の活躍推進」と回答した企業のうち、製造業とサービス業が20.0%と最も高く、次いで卸売業(18.2%)、小売業(13.5%)の順となっている。

図表3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

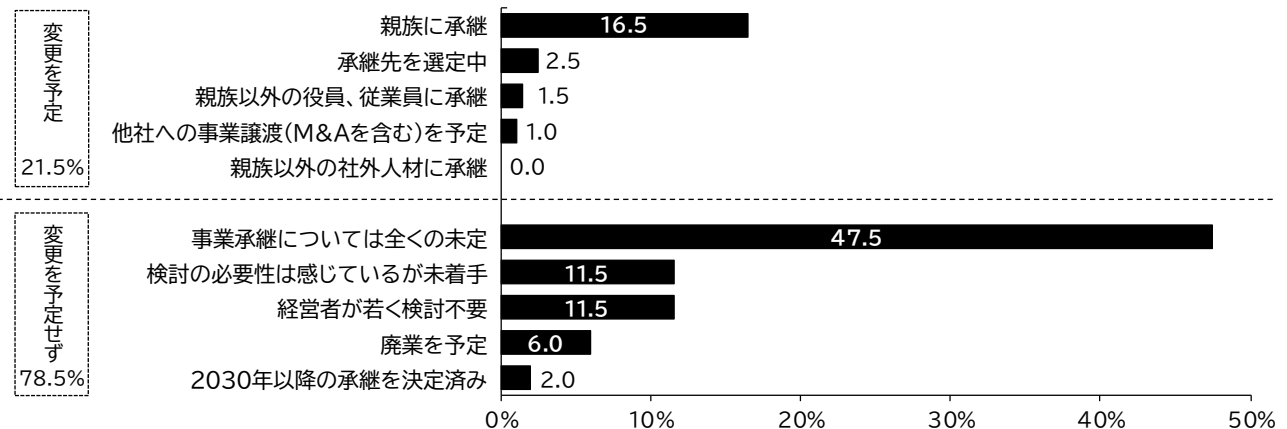


④ 5年後(2030年)を見据えた事業承継(経営者変更)の予定

自社における5年後(2030年)を見据えた事業承継の状況として、2030年までに経営者の変更を予定している場合はその変更先について、変更を予定していない場合は事業承継の検討状況について伺った。

その結果、『変更を予定している』との回答が全体の21.5%であった。その内訳は「親族に承継」が16.5%と最も多く、業種別で見ると、製造業(18.0%)、次いでサービス業(16.7%)となった。一方、『変更を予定せず』との回答が、78.5%と全体の8割弱を占めた。その内訳は、「事業承継については全くの未定」47.5%、「検討の必要性は感じているが未着手」11.5%、「経営者が若く検討不要」11.5%が上位を占めた。

図表4 5年後(2030年)を見据えた事業承継の予定



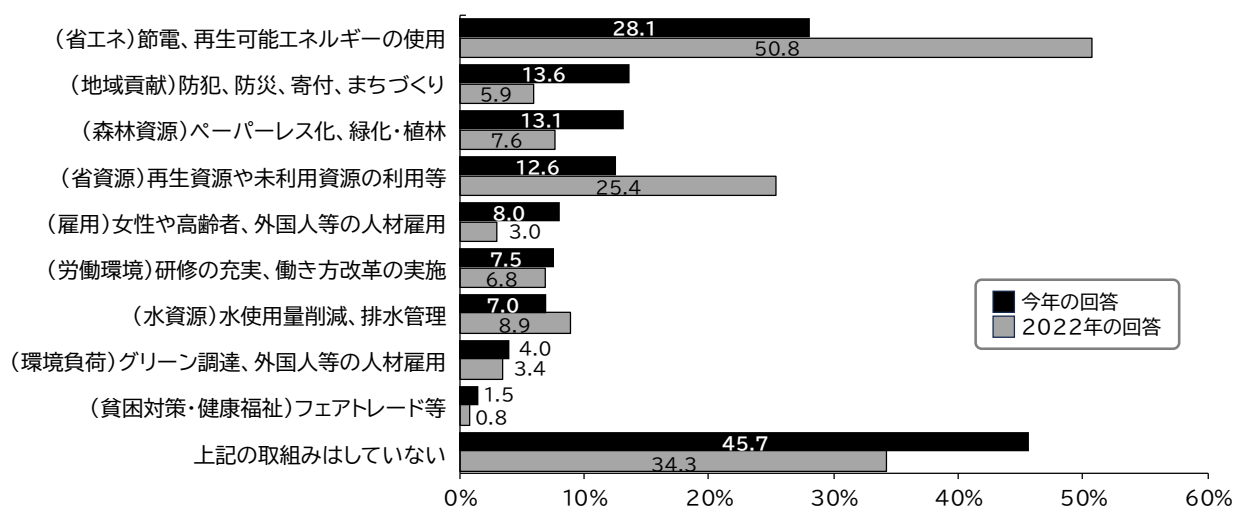
⑤ SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)への取り組み状況

最後に、自社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる取り組みを行っているか、また、最も取り組んでいる内容について伺った(最大3つまで)。

その結果、「(省エネ)節電、再生可能エネルギーの使用」は28.1%と、2022年7~9月期調査50.8%と比較し22.7%減少した。また、「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」13.6%(2022年7~9月期調査5.9%)、「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」13.1%(同7.6%)がともに上昇した。一方、「取り組みはしていない」との回答が45.7%(同34.3%)であった。

業種別では、製造業において「(省エネ)節電、再生可能エネルギーの使用」が38.0%と最も多く、卸売業において「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」と「(雇用)女性や高齢者、外国人等の人材雇用」が18.2%と高い割合であった。

図表5 SDGsへの取り組み状況



中小企業景況調査 比較表

令和7年4月～6月期

製造業

【今期の景況】

		全 体		木材・木製品		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		一般機械器具、 金型		金属製品、 建設用金属製品		出版、印刷、 製版、製本業	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業 況		-18	-11	-55	-33	18	-19	-26	-12	-13	-11	-24	-22
売 上 額		-8	-5	-63	-21	-4	-8	-3	-5	-10	-5	-14	-11
受 注 残		-6	-6	-47	-18	-4	-4	33	-6	-1	-5	-12	-13
収 益		-8	-9	-45	-17	-4	-18	-21	-9	-16	-7	-8	-14
販売価格		12	22	-8	25	-4	23	18	27	20	18	6	16
原材料価格		23	43	10	57	-10	39	40	50	30	37	18	38
原材料在庫		0	3	-4	18	-4	2	22	4	0	1	2	5
資金繰り		-8	-10	-8	-15	32	-9	-3	-16	-8	-8	-14	-11
雇用	残業時間	0	0	-20	-17	0	4	0	-1	5	4	6	-3
	人 手	-7	-16	-20	-24	0	-14	0	-13	5	-12	-6	-14
同期比	売 上 額	0	5	-20	-7	50	1	25	4	-14	0	-6	-5
	収 益	-7	-4	-20	-14	50	-7	0	-3	-14	-5	-12	-12
経営上の 問題点	① 原材料高	31	40	40	48	-	41	25	43	32	37	35	36
	② 売上の停滞・減少	21	34	80	48	50	29	-	39	9	36	41	43
	③ 同業者間の競争の激化	18	14	-	7	-	15	25	21	18	13	41	21
	④ 利幅の縮小	14	17	20	24	-	14	25	13	9	18	18	19
	⑤ 人手不足	9	18	20	21	-	21	-	16	5	15	6	11
重点経営 施策	① 販路を広げる	41	55	60	62	50	55	25	59	36	54	59	62
	② 経費を節減する	37	45	60	59	50	41	25	53	23	43	59	49
	③ 人材を確保する	12	19	40	24	-	25	25	18	5	17	12	11
	④ 情報力を強化する	12	11	-	-	-	14	25	9	5	11	24	15
	⑤ 機械化を推進する	4	8	-	7	-	6	-	7	9	10	-	9
借入の難易度		-4	-3	-60	-29	50	3	25	-6	0	1	-13	-13

【来期の景況見通し】

業 況		-15	-9	-34	-32	18	-21	13	-8	-11	-11	-17	-17
売 上 額		1	-3	-19	-14	-5	-5	12	1	2	-6	-6	-8
受 注 残		-1	-4	-18	-12	-5	-9	14	-3	7	-5	-3	-6
収 益		-6	-8	-1	-7	-5	-16	-27	-4	-8	-10	-5	-10
販売価格		18	17	11	17	-8	18	35	23	20	15	12	10
原材料価格		25	37	15	38	-2	33	59	47	33	34	15	31
原材料在庫		0	2	-5	13	-5	2	-3	2	5	1	2	5
資金繰り		-3	-10	-11	-16	35	-7	-3	-14	-7	-7	-1	-11
雇 用	残業時間	-2	0	-20	-10	0	1	0	0	0	1	0	-3
	人 手	-6	-15	-20	-24	0	-11	0	-13	5	-12	-6	-12

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和7年4月～6月期

卸売業

【今期の景況】

		全 体		木材、竹材	
		江東区	全都	江東区	全都
業 況		7	-7	67	67
売上 額		6	-1	50	50
収 益		4	-4	55	55
販売価格		33	30	28	28
仕入価格		41	43	61	61
在 庫		9	7	30	30
資金繰り		7	-9	23	23
雇用	残業時間	0	1	0	0
	人 手	-27	-17	0	0
同期比	売上 額	9	7	33	33
	収 益	18	-2	67	67
	販売価格	46	36	33	33
経営上の問題点	① 人手不足	23	19	-	-
	② 仕入先からの値上げ要請	18	25	67	67
	③ 利幅の縮小	18	23	-	-
	④ 売上の停滞・減少	18	33	-	-
	⑤ 人件費の増加	14	15	-	-
重点経営施策	① 情報力を強化する	36	19	33	33
	② 販路を広げる	36	58	-	-
	③ 経費を節減する	27	40	33	33
	④ 人材を確保する	23	20	-	-
	⑤ 教育訓練を強化する	9	3	-	-
借入の難易度		15	0	0	0

小売業

【今期の景況】

		全 体		家具・じゅう器 家電・ 家庭用機械		飲料製品		衣服・呉服、 身の回り品	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業 況		-28	-15	-55	-16	-18	-13	-39	-26
売上 額		-19	-5	-33	-11	-18	-2	-23	-13
収 益		-26	-14	-35	-16	-26	-13	-38	-19
販売価格		8	29	17	18	13	37	-3	20
仕入価格		27	44	54	35	21	50	48	40
在 庫		-5	2	-2	2	-6	-2	4	13
資金繰り		-11	-13	-5	-8	-18	-14	-1	-13
雇用	残業時間	-3	0	0	-4	-7	0	0	-1
	人 手	-8	-11	0	-9	-7	-11	0	-8
同期比	売上 額	-19	6	-60	0	0	11	-20	-6
	収 益	-32	-8	-60	-7	-20	-9	-40	-12
	販売価格	14	34	-20	19	33	45	0	25
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	38	31	40	30	33	27	20	40
	② 同業者間の競争の激化	19	18	-	17	27	18	-	11
	③ 仕入先からの値上げ要請	16	23	20	15	20	27	-	13
	④ 利幅の縮小	16	19	20	14	13	18	40	14
	⑤ 大型店との競争の激化	14	15	-	22	13	17	-	15
重点経営施策	① 経費を節減する	35	48	20	46	33	47	40	34
	② 売れ筋商品を取り扱う	16	15	-	13	13	18	20	15
	③ 宣伝・広告を強化する	16	21	-	19	13	19	-	21
	④ 品揃えを改善する	14	23	-	11	13	24	20	35
	⑤ 商店街事業を活性化させる	11	10	-	15	7	10	20	17
借入の難易度		-9	-7	-25	0	-13	-7	0	-19

【来期の景況見通し】

業 況		20	-7	67	67
売上 額		10	3	16	16
収 益		14	-4	18	18
販売価格		28	27	34	34
仕入価格		33	38	38	38
在 庫		7	5	30	30
資金繰り		10	-7	23	23
雇用	残業時間	-5	1	0	0
	人 手	-27	-18	0	0

【来期の景況見通し】

業 況		-20	-15	-29	-13	-17	-15	-39	-27
売上 額		-12	-3	-12	-8	-17	0	-25	-7
収 益		-23	-12	-15	-16	-25	-13	-40	-15
販売価格		9	25	16	17	14	32	-4	16
仕入価格		18	39	36	32	16	44	28	34
在 庫		-4	1	-2	1	-8	-3	4	14
資金繰り		-11	-11	-4	-5	-17	-14	-3	-13
雇用	残業時間	-3	-1	0	-4	-7	-2	0	-1
	人 手	-8	-11	0	-8	-7	-11	0	-8

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和7年4月～6月期

サービス業

【今期の景況】

		全 体	
		江東区	全都
業 況		-21	-4
売 上 額		-18	3
収 益		-16	-4
料金価格		9	23
材料価格		26	41
資金繰り		-2	-7
雇 用	残業時間	0	1
	人 手	-7	-26
同 期 比	売 上 額	-3	13
	収 益	-7	4
経 営 上 の 問 題 点	① 同業者間の競争の激化	30	20
	② 材料価格の上昇	27	21
	③ 売上の停滞・減少	23	25
	④ 人件費の増加	10	28
	⑤ 商圏人口の減少	7	3
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	43	39
	② 販路を広げる	30	38
	③ 技術力を強化する	10	11
	④ 人材を確保する	7	28
	⑤ 宣伝・広告を強化する	7	16
借入の難易度		-15	-4

【来期の景況見通し】

業 況		-19	-3
売 上 額		-10	4
収 益		-15	-4
料金価格		6	20
材料価格		23	36
資金繰り		-1	-6
雇 用	残業時間	0	0
	人 手	-7	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表 1

令和7年4月～6月期

製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
業 況	良 い	9.5	10.2	8.6	9.6	11.8	10.7	7.6	10.0	11.5	7.8	9.7	7.8	9.8	10.0	6.0	9.2		8.2
	普 通	60.0	68.5	59.0	63.5	60.7	59.2	65.7	66.0	62.5	67.7	66.0	70.6	69.6	69.0	72.0	70.4		72.2
	悪 い	30.5	21.3	32.4	26.9	27.5	30.1	26.7	24.0	26.0	24.5	24.3	21.6	20.6	21.0	22.0	20.4		19.6
	D・I	-21.0	-11.1	-23.8	-17.3	-15.7	-19.4	-19.1	-14.0	-14.5	-16.7	-14.6	-13.8	-10.8	-11.0	-16.0	-11.2		-11.4
	修 正 値	-20.9	-11.7	-24.3	-15.7	-15.4	-19.2	-16.9	-14.8	-15.2	-16.0	-15.7	-12.6	-12.0	-11.7	-18.3	-12.9	-6.3	-15.1
	傾 向 値	-25.4		-23.7		-21.8		-20.0		-19.1		-17.1		-15.4		-14.4			
売 上 額	増 加	12.4	10.1	15.1	13.3	11.8	11.3	9.5	8.9	8.7	11.4	8.7	8.7	9.8	7.8	11.0	11.8		13.0
	変 ら ず	69.5	81.6	64.1	73.4	72.5	73.6	71.5	78.2	72.1	74.3	74.8	76.9	78.4	78.6	75.0	77.4		80.0
	減 少	18.1	8.3	20.8	13.3	15.7	15.1	19.0	12.9	19.2	14.3	16.5	14.4	11.8	13.6	14.0	10.8		7.0
	D・I	-5.7	1.8	-5.7	0.0	-3.9	-3.8	-9.5	-4.0	-10.5	-2.9	-7.8	-5.7	-2.0	-5.8	-3.0	1.0		6.0
	修 正 値	-5.2	3.2	-7.5	0.7	-3.9	-4.7	-7.2	-5.6	-10.1	-1.3	-10.3	-5.8	-4.4	-6.8	-7.5	-2.1	-3.1	0.5
	傾 向 値	-8.0		-6.4		-5.2		-5.3		-6.8		-7.7		-7.7		-6.6			
受 注 残	増 加	7.6	4.6	10.4	7.6	11.8	8.5	11.4	7.9	8.7	8.6	8.7	7.7	11.8	6.8	12.0	12.7		11.0
	変 ら ず	77.2	87.1	70.7	80.0	70.6	76.4	71.5	76.3	76.9	78.1	77.7	80.8	78.4	83.5	74.0	78.5		81.0
	減 少	15.2	8.3	18.9	12.4	17.6	15.1	17.1	15.8	14.4	13.3	13.6	11.5	9.8	9.7	14.0	8.8		8.0
	D・I	-7.6	-3.7	-8.5	-4.8	-5.8	-6.6	-5.7	-7.9	-5.7	-4.7	-4.9	-3.8	2.0	-2.9	-2.0	3.9		3.0
	修 正 値	-7.8	-1.3	-9.7	-4.1	-5.5	-7.1	-4.1	-9.1	-6.6	-3.0	-7.1	-4.6	-0.2	-4.6	-6.1	0.9	-5.9	-0.7
	傾 向 値	-7.3		-7.1		-6.9		-6.7		-6.7		-6.0		-4.6		-3.1			
収 益	増 加	7.6	4.6	9.4	7.6	9.8	8.5	9.5	8.9	8.7	7.6	9.7	7.7	11.8	7.8	10.0	12.7		9.0
	変 ら ず	77.2	84.4	69.8	78.1	79.4	79.2	75.3	80.2	75.9	79.1	77.7	76.9	75.5	74.7	76.0	75.5		80.0
	減 少	15.2	11.0	20.8	14.3	10.8	12.3	15.2	10.9	15.4	13.3	12.6	15.4	12.7	17.5	14.0	11.8		11.0
	D・I	-7.6	-6.4	-11.4	-6.7	-1.0	-3.8	-5.7	-2.0	-6.7	-5.7	-2.9	-7.7	-0.9	-9.7	-4.0	0.9		-2.0
	修 正 値	-6.0	-5.4	-12.5	-4.7	-2.9	-5.1	-4.5	-4.7	-6.3	-4.6	-5.4	-5.9	-3.8	-10.9	-8.3	-3.5	-4.5	-6.2
	傾 向 値	-11.1		-9.8		-8.3		-6.5		-6.3		-5.1		-4.1		-3.8			
価 格 動 向	販 売 価 格	13.3	10.1	11.3	12.3	7.9	10.4	11.4	9.9	11.6	13.3	11.7	16.3	10.8	14.6	14.0	11.8		21.0
	〃 修 正 値	11.1	9.8	10.5	10.6	7.5	10.2	10.4	8.1	9.0	12.5	10.5	13.8	10.7	14.0	11.5	10.5	0.8	17.8
	〃 傾 向 値	7.2		9.6		10.8		10.9		10.8		10.6		11.0		11.7			
	原 材 料 価 格	30.4	22.0	29.3	26.6	23.6	24.5	32.3	23.7	32.7	34.3	27.2	32.7	20.6	28.1	27.0	22.5		29.0
	〃 修 正 値	26.1	21.9	28.9	23.6	22.4	24.9	29.7	21.4	28.5	32.4	27.2	29.0	21.0	28.7	23.4	21.6	2.4	25.4
	〃 傾 向 値	25.2		28.0		28.8		28.5		29.2		29.2		28.6		27.5			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数量	-4.7	-2.8	-3.8	-2.8	-0.9	0.0	-4.7	-1.0	-1.0	-2.9	-2.0	1.0	-2.9	-3.0	0.0	-0.9		0.0
	〃 修 正 値	-4.7	-2.3	-3.2	-2.3	-1.3	0.7	-3.9	-2.0	-1.5	-2.3	-1.7	0.9	-3.3	-2.2	0.4	-1.6	3.7	0.3
	資 金 繰 り	-5.7	-3.6	-8.5	-4.9	-5.9	-6.6	-10.5	-3.9	-9.7	-6.7	-6.8	-4.8	-2.0	-2.0	-6.0	-4.9		-1.0
前 年 同 期 比	〃 修 正 値	-6.5	-3.2	-8.4	-4.3	-5.0	-8.0	-9.6	-4.3	-10.4	-5.9	-7.5	-4.4	-2.6	-3.9	-8.0	-5.5	-5.4	-3.3
	売 上 額	4.8		8.5		1.0		-0.9		-2.8		-6.8		-4.9		0.0			
	収 益	-3.8		-8.5		1.9		-5.7		-5.8		-8.7		-3.9		-7.0			
雇 用	残 業 時 間	0.9	-3.7	-2.9	-1.9	-3.9	-3.8	-3.8	-4.9	-1.0	-3.8	1.0	-1.9	-2.9	-2.9	0.0	-1.9		-2.0
	人 手	-5.7	-6.5	-7.5	-4.8	-3.0	-6.7	-4.8	-2.9	-5.7	-4.9	-3.9	-4.8	-6.8	-3.9	-7.0	-6.8		-6.0
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	11.4	7.3	14.3	8.6	10.9	8.7	15.2	8.9	13.5	9.5	8.7	9.7	12.7	10.7	11.0	7.8		11.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	88.6	92.7	85.7	91.4	89.1	91.3	84.8	91.1	86.5	90.5	91.3	90.3	87.3	89.3	89.0	92.2		88.8
	借 入 難 易 度	-4.1		-7.2		-8.6		-11.0		-9.6		-7.3		-11.7		-4.4			
有効回答事業所数		105		107		103		105		104		103		102		100			

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年4月～6月期

製造業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
項 目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.9	-3.7	-5.7	-1.9	-5.9	-5.7	-2.9	-5.9	0.0	-1.9	-2.9	1.0	2.9	-0.9	-2.0	1.0		-2.0
	実施した・予定あり	9.5	9.5	9.4	8.7	7.8	10.4	9.6	9.8	8.7	9.6	8.7	7.8	9.8	9.8	8.0	11.1		9.1
	事業用土地・建物	40.0	40.0	40.0	44.4	25.0	27.3	30.0	30.0	22.2	20.0	22.2	37.5	-	30.0	-	18.2		22.2
	機械・設備の新・増設	20.0	20.0	30.0	22.2	25.0	36.4	20.0	40.0	33.3	20.0	44.4	25.0	50.0	40.0	37.5	36.4		33.3
	機械・設備の更改	60.0	90.0	70.0	77.8	75.0	72.7	60.0	70.0	55.6	80.0	44.4	62.5	30.0	50.0	37.5	63.6		55.6
	事務機器	20.0	10.0	10.0	11.1	25.0	9.1	10.0	10.0	11.1	10.0	11.1	12.5	-	10.0	12.5	-		-
	車両	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	12.5	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.5	90.5	90.6	91.3	92.2	89.6	90.4	90.2	91.3	90.4	91.3	92.2	90.2	90.2	92.0	88.9		90.9
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	32.4		31.8		33.0		31.4		28.8		29.1		24.5		21.0			
	人手不足	4.8		10.3		6.8		8.6		7.7		5.8		9.8		9.0			
	大手企業との競争の激化	3.8		5.6		4.9		5.7		5.8		4.9		3.9		3.0			
	同業者間の競争の激化	10.5		15.0		11.7		16.2		17.3		17.5		14.7		18.0			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	輸入製品との競争の激化	1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0		2.0			
	合理化の不足	1.0		0.9		3.9		2.9		2.9		3.9		2.0		2.0			
	利幅の縮小	8.6		6.5		5.8		10.5		9.6		9.7		8.8		14.0			
	原材料高	25.7		21.5		24.3		25.7		26.0		27.2		23.5		31.0			
	販売納入先からの値下げ要請	1.9		0.9		1.0		2.9		1.0		1.0		1.0		1.0			
	仕入先からの値上げ要請	10.5		10.3		10.7		8.6		7.7		5.8		5.9		7.0			
	人件費の増加	1.9		3.7		3.9		5.7		4.8		4.9		4.9		5.0			
	人件費以外の経費増加	1.9		1.9		1.9		1.9		1.9		1.0		1.0		2.0			
	工場・機械の狭小・老朽化	5.7		5.6		6.8		5.7		6.7		4.9		4.9		6.0			
	生産能力の不足	1.0		1.9		1.9		3.8		3.8		4.9		2.9		4.0			
	下請の確保難	-		0.9		1.0		1.9		1.0		1.0		1.0		2.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		1.9		1.0		1.9		1.0		-			
	天候の不順	1.0		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	2.9		3.7		1.9		1.9		1.9		2.9		2.0		2.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.0		0.9		1.0		-		-		1.0		1.0		1.0			
	為替レートの変動	-		-		-		-		-		-		1.0		1.0			
	その他	2.9		-		1.0		1.9		1.9		1.0		2.0		3.0			
	問題なし	37.1		35.5		33.0		25.7		27.9		27.2		37.3		29.0			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	39.0		41.1		40.8		40.0		38.5		42.7		39.2		41.0			
	経費を節減する	37.1		36.4		40.8		41.9		37.5		38.8		33.3		37.0			
	情報力を強化する	1.9		2.8		2.9		10.5		9.6		13.6		7.8		12.0			
	新製品・技術を開発する	3.8		2.8		1.0		1.0		2.9		1.9		2.0		1.0			
	不採算部門を整理・縮小する	2.9		4.7		3.9		5.7		3.8		3.9		2.9		4.0			
	提携先を見つける	1.9		0.9		1.9		1.9		1.9		1.9		2.9		1.0			
	機械化を推進する	3.8		5.6		4.9		2.9		3.8		1.9		2.0		4.0			
	人材を確保する	5.7		8.4		5.8		9.5		14.4		10.7		12.7		12.0			
	パート化を図る	1.9		1.9		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		1.0			
	教育訓練を強化する	1.0		0.9		1.0		-		-		-		1.0		2.0			
	労働条件を改善する	2.9		2.8		1.0		-		1.9		1.9		1.0		1.0			
	工場・機械を増設・移転する	1.9		2.8		2.9		4.8		2.9		3.9		2.0		2.0			
	不動産の有効活用を図る	1.0		0.9		-		1.0		1.0		-		-		2.0			
	その他	-		0.9		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0		2.0			
	特になし	44.8		40.2		40.8		33.3		32.7		28.2		45.1		38.0			
有効回答事業所数		105		107		103		105		104		103		102		100			

中小企業景況調査 転記表 1

令和7年4月～6月期

卸売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
業 況	良 い	17.4	18.2	21.7	13.0	25.0	30.4	20.8	25.0	25.0	20.8	23.8	43.5	35.0	42.9	27.3	35.0		27.3
	普 通	39.1	45.4	47.9	56.6	50.0	43.5	66.7	58.3	54.2	62.5	66.7	34.8	55.0	52.3	59.1	55.0		68.2
	悪 い	43.5	36.4	30.4	30.4	25.0	26.1	12.5	16.7	20.8	16.7	9.5	21.7	10.0	4.8	13.6	10.0		4.5
	D・I	-26.1	-18.2	-8.7	-17.4	0.0	4.3	8.3	8.3	4.2	4.1	14.3	21.8	25.0	38.1	13.7	25.0		22.8
	修 正 値	-19.9	-15.8	-13.3	-13.9	-6.6	-0.5	9.1	5.5	9.0	3.8	11.0	18.7	15.6	30.7	6.6	18.9	-9.0	19.8
	傾 向 値	-19.9		-20.0		-16.2		-10.4		-2.8		3.8		9.8		13.6			
売 上 額	増 加	17.4	26.1	30.4	13.0	33.3	30.4	20.8	33.3	20.8	25.0	23.8	29.2	25.0	30.0	27.3	15.0		27.3
	変 ら ず	34.8	47.8	39.2	52.2	50.0	39.2	58.4	45.9	58.4	50.0	66.7	58.3	65.0	70.0	59.1	75.0		68.2
	減 少	47.8	26.1	30.4	34.8	16.7	30.4	20.8	20.8	20.8	25.0	9.5	12.5	10.0	-	13.6	10.0		4.5
	D・I	-30.4	0.0	0.0	-21.8	16.6	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	16.7	15.0	30.0	13.7	5.0		22.8
	修 正 値	-26.4	-4.3	-4.8	-16.9	12.5	1.7	0.8	11.2	5.9	-5.5	7.8	18.4	7.7	26.8	5.6	2.4	-2.1	10.0
	傾 向 値	-16.7		-18.3		-13.1		-6.2		0.4		5.9		7.5		9.0			
収 益	増 加	13.0	17.4	26.1	13.0	25.0	30.4	20.8	25.0	12.5	25.0	14.3	25.0	20.0	15.0	27.3	5.0		31.8
	変 ら ず	43.5	43.5	43.5	52.2	50.0	43.5	54.2	45.8	66.7	54.2	85.7	62.5	60.0	85.0	54.5	75.0		63.7
	減 少	43.5	39.1	30.4	34.8	25.0	26.1	25.0	29.2	20.8	20.8	-	12.5	20.0	-	18.2	20.0		4.5
	D・I	-30.5	-21.7	-4.3	-21.8	0.0	4.3	-4.2	-4.2	-8.3	4.2	14.3	12.5	0.0	15.0	9.1	-15.0		27.3
	修 正 値	-26.6	-22.5	-11.1	-21.6	-0.2	1.8	-1.1	0.5	-5.0	1.8	3.3	9.2	-1.6	8.7	3.6	-9.2	5.2	14.1
	傾 向 値	-26.4		-27.4		-22.2		-14.1		-7.0		-1.9		0.5		2.1			
価 格 動 向	販 売 価 格	34.8	26.1	30.5	8.7	37.5	21.8	37.5	37.5	45.8	33.3	28.6	37.5	35.0	28.6	40.9	35.0		36.4
	〃 修 正 値	31.0	21.5	29.6	10.2	33.8	21.2	32.2	30.3	39.7	26.0	31.2	37.5	31.1	30.2	33.2	28.8	2.1	28.1
	〃 傾 向 値	25.2		29.0		31.7		33.7		36.5		37.6		37.0		37.2			
	仕 入 価 格	65.2	56.5	47.8	43.5	45.8	34.8	58.3	47.8	54.1	54.2	47.6	37.5	50.0	38.1	50.0	45.0		40.9
	〃 修 正 値	57.3	48.1	50.2	37.3	44.8	42.2	48.8	43.5	46.3	44.1	53.1	32.2	49.4	46.9	40.8	40.5	-8.6	32.7
	〃 傾 向 値	51.0		56.9		57.0		54.6		52.9		51.5		52.0		51.5			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	-4.4	-4.4	4.4	-8.7	-4.2	4.4	0.0	4.2	4.2	4.2	-4.7	8.3	15.0	14.3	9.1	5.0		9.1
	〃 修 正 値	-6.0	-5.3	5.6	-9.2	-2.1	2.9	-1.3	7.2	1.9	2.5	-5.2	6.9	13.2	9.2	8.8	6.8	-4.6	7.4
	資 金 繰 り	-13.0	-26.1	0.0	-17.4	0.0	0.0	16.6	0.0	4.2	16.6	9.5	8.4	10.0	23.8	13.7	5.0		13.7
前 年 同 期 比	〃 修 正 値	-12.6	-20.5	-6.5	-16.2	0.9	-6.4	17.0	-2.2	4.9	20.3	3.2	8.0	9.6	15.2	6.7	4.2	-2.9	9.6
	売 上 額	-8.7		4.4		25.0		8.3		8.4		14.3		15.0		9.1			
	収 益	-26.1		-4.3		4.2		-4.1		-8.4		23.8		5.0		18.2			
雇 用	販 売 価 格	26.1		39.2		33.3		37.5		45.8		33.4		25.0		45.5			
	残 業 時 間	0.0	4.3	8.7	-4.3	4.2	0.0	8.3	4.2	4.1	0.0	9.5	0.0	0.0	4.7	0.0	5.0		-4.5
	人 手	-21.7	-17.4	-26.1	-21.7	-25.0	-21.7	-25.0	-25.0	-16.7	-20.8	-19.0	-17.4	-15.0	-19.0	-27.3	-15.0		-27.3
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	26.1	17.4	26.1	17.4	29.2	13.0	25.0	16.7	25.0	16.7	20.0	16.7	5.0	14.3	9.5	20.0		9.5
	借入しない/借入の予定なし(%)	73.9	82.6	73.9	82.6	70.8	87.0	75.0	83.3	75.0	83.3	80.0	83.3	95.0	85.7	90.5	80.0		90.5
	借 入 難 易 度	-13.1		-9.1		0.0		4.3		14.3		0.0		-5.0		15.0			
有効回答事業所数		23		23		24		24		24		21		20		22			

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年4月～6月期

卸 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
項 目																			
設 備 投 資 動 向 (%)	現在の設備	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.1	0.0	-8.7	-4.1	0.0	-8.7	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施した・予定あり	27.3	14.3	18.2	22.7	17.4	18.2	17.4	25.0	14.3	18.2	15.0	33.3	21.1	25.0	20.0	5.3		15.0
	事業用土地・建物	16.7	33.3	25.0	20.0	25.0	25.0	50.0	33.3	66.7	25.0	33.3	28.6	50.0	-	25.0	-		33.3
	事務機器	16.7	33.3	25.0	20.0	25.0	25.0	50.0	16.7	33.3	50.0	33.3	14.3	-	20.0	-	-		-
	車両	66.7	66.7	75.0	60.0	50.0	75.0	75.0	33.3	33.3	25.0	33.3	28.6	25.0	40.0	-	-		-
		50.0	100.0	75.0	80.0	75.0	75.0	25.0	33.3	33.3	50.0	66.7	28.6	25.0	40.0	25.0	100.0		33.3
		16.7	33.3	25.0	20.0	50.0	25.0	-	50.0	33.3	25.0	33.3	42.9	25.0	60.0	75.0	100.0		33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	72.7	85.7	81.8	77.3	82.6	81.8	82.6	75.0	85.7	81.8	85.0	66.7	78.9	75.0	80.0	94.7		85.0
経 営 上 の 問 題 点 (%)	売上の停滞・減少	21.7		17.4		25.0		25.0		29.2		19.0		15.0		18.2			
	人手不足	8.7		13.0		12.5		8.3		16.7		14.3		15.0		22.7			
	同業者間の競争の激化	17.4		13.0		8.3		8.3		8.3		19.0		15.0		13.6			
	輸入品との競争の激化	4.3		4.3		-		8.3		8.3		4.8		-		4.5			
	流通経路の変化による競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		4.5			
	合理化の不足	4.3		-		-		8.3		8.3		9.5		-		9.1			
	小口注文・多頻度配送の増加	-		4.3		-		4.2		4.2		-		-		4.5			
	利幅の縮小	21.7		26.1		20.8		29.2		29.2		23.8		25.0		18.2			
	取扱商品の陳腐化	-		4.3		4.2		4.2		4.2		4.8		5.0		4.5			
	販売商品の不足	8.7		13.0		16.7		8.3		8.3		14.3		10.0		9.1			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	30.4		26.1		29.2		25.0		25.0		19.0		20.0		18.2			
	人件費の増加	4.3		-		4.2		8.3		8.3		9.5		10.0		13.6			
	人件費以外の経費の増加	4.3		-		-		4.2		-		-		-		-			
	取引先の減少	13.0		4.3		8.3		8.3		8.3		4.8		5.0		9.1			
	店舗の狭小・老朽化	4.3		-		-		4.2		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	8.7		8.7		8.3		4.2		4.2		-		-		-			
	駐車場の確保難	4.3		4.3		4.2		-		4.2		4.8		5.0		4.5			
	天候の不順	4.3		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	17.4		13.0		12.5		4.2		12.5		9.5		5.0		4.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	21.7		30.4		29.2		16.7		16.7		28.6		40.0		22.7			
重 点 経 営 施 策 (%)	販路を広げる	47.8		39.1		41.7		33.3		37.5		33.3		35.0		36.4			
	経費を節減する	30.4		21.7		12.5		20.8		25.0		19.0		20.0		27.3			
	品揃えを充実する	13.0		17.4		12.5		16.7		12.5		9.5		-		-			
	情報力を強化する	21.7		17.4		16.7		20.8		25.0		23.8		20.0		36.4			
	新しい事業を始める	8.7		-		4.2		-		-		-		-		-			
	提携先を見つける	-		-		-		-		-		-		-		4.5			
	機械化を推進する	-		-		4.2		-		-		4.8		-		-			
	人材を確保する	21.7		17.4		20.8		20.8		20.8		9.5		20.0		22.7			
	パート化を図る	4.3		4.3		4.2		-		-		4.8		-		-			
	教育訓練を強化する	-		4.3		4.2		12.5		8.3		-		-		9.1			
	流通経路の見直しをする	-		4.3		8.3		4.2		4.2		9.5		15.0		4.5			
	取引先を支援する	4.3		4.3		4.2		4.2		8.3		4.8		5.0		-			
	輸入品の取扱いを増やす	4.3		4.3		-		-		-		-		-		4.5			
	労働条件を改善する	4.3		-		-		4.2		4.2		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	4.3		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	26.1		34.8		33.3		25.0		20.8		33.3		45.0		27.3			
有効回答事業所数		23		23		24		24		24		21		20		22			

中小企業景況調査 転記表 1

令和7年4月～6月期

小 売 業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
業 況	良　　い	4.9	-	-	5.0	-	-	-	2.6	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普　　通	70.7	76.7	76.7	75.0	79.5	78.6	69.4	76.3	70.3	67.6	73.0	79.4	82.1	82.9	73.0	82.1		80.6
	悪　　い	24.4	23.3	23.3	20.0	20.5	21.4	30.6	21.1	27.0	32.4	27.0	20.6	17.9	17.1	27.0	17.9		19.4
	D　・　I	-19.5	-23.3	-23.3	-15.0	-20.5	-21.4	-30.6	-18.5	-24.3	-32.4	-27.0	-20.6	-17.9	-17.1	-27.0	-17.9		-19.4
	修　正　値	-18.9	-24.1	-23.2	-12.5	-20.6	-21.2	-28.8	-20.0	-23.9	-30.8	-26.0	-18.8	-19.7	-17.3	-27.7	-20.4	-8.0	-19.6
	傾　向　値	-24.1		-23.5		-22.5		-22.6		-24.1		-25.1		-25.3		-24.5			
売 上 額	増　　加	2.4	4.7	4.7	2.4	5.1	4.7	2.8	5.1	2.7	2.8	5.4	-	2.6	8.1	2.7	-		2.7
	変　　らず	78.1	76.7	76.7	80.5	82.1	79.0	72.2	84.6	83.8	77.8	75.7	91.7	87.1	86.5	75.7	94.9		83.8
	減　　少	19.5	18.6	18.6	17.1	12.8	16.3	25.0	10.3	13.5	19.4	18.9	8.3	10.3	5.4	21.6	5.1		13.5
	D　・　I	-17.1	-13.9	-13.9	-14.7	-7.7	-11.6	-22.2	-5.2	-10.8	-16.6	-13.5	-8.3	-7.7	2.7	-18.9	-5.1		-10.8
	修　正　値	-14.8	-13.0	-13.3	-10.8	-10.1	-11.3	-20.3	-9.5	-9.5	-15.6	-13.3	-3.7	-12.0	1.1	-18.9	-10.4	-6.9	-11.6
	傾　向　値	-18.7		-17.7		-16.1		-15.1		-14.4		-13.6		-13.6		-13.1			
収 益	増　　加	2.4	2.3	2.3	-	2.6	2.3	5.6	2.6	5.4	5.6	-	2.8	-	2.7	-	2.6		-
	変　　らず	73.2	76.8	76.8	80.5	79.5	79.1	66.6	84.6	75.7	72.2	67.6	83.3	89.7	81.1	75.7	92.3		78.4
	減　　少	24.4	20.9	20.9	19.5	17.9	18.6	27.8	12.8	18.9	22.2	32.4	13.9	10.3	16.2	24.3	5.1		21.6
	D　・　I	-22.0	-18.6	-18.6	-19.5	-15.3	-16.3	-22.2	-10.2	-13.5	-16.6	-32.4	-11.1	-10.3	-13.5	-24.3	-2.5		-21.6
	修　正　値	-20.2	-17.0	-17.7	-16.6	-15.9	-15.6	-21.7	-13.6	-12.3	-16.1	-28.5	-7.6	-14.6	-11.3	-26.3	-8.8	-11.7	-22.5
	傾　向　値	-18.2		-18.9		-18.8		-19.1		-18.5		-19.1		-20.2		-19.9			
価 格 動 向	販　売　価　格	19.5	9.3	11.6	7.3	15.4	7.0	22.2	10.3	21.6	19.4	16.2	16.7	15.4	13.5	10.8	10.3		10.8
	〃　修　正　値	19.1	11.0	12.6	9.0	11.9	7.4	20.2	5.6	20.0	18.2	18.7	17.8	13.5	15.5	8.2	7.5	-5.3	8.6
	〃　傾　向　値	8.6		11.9		14.2		16.1		17.4		18.3		18.9		17.4			
	仕　入　価　格	24.4	20.9	25.5	12.2	33.4	18.6	36.1	20.5	43.2	33.3	32.4	38.9	28.2	29.7	29.7	17.9		18.9
	〃　修　正　値	25.4	23.1	23.9	13.7	27.8	16.5	34.2	16.1	41.1	31.8	33.3	37.4	25.6	29.6	27.2	17.7	1.6	18.0
	〃　傾　向　値	22.4		24.6		26.6		28.8		32.2		35.4		35.6		34.2			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在　庫　数　量	-7.3	0.0	-7.0	-7.3	-5.1	-7.0	-5.6	-7.7	0.0	-5.6	5.4	-2.8	-5.1	0.0	-5.4	-5.1		-2.7
	〃　修　正　値	-4.7	1.1	-6.4	-5.5	-5.9	-5.2	-5.9	-8.7	1.2	-6.1	5.2	-1.8	-5.3	1.6	-5.0	-4.9	0.3	-4.0
	資　金　繰　り	-9.8	-4.7	-7.1	-9.8	-5.1	-7.1	-11.1	-7.7	-8.1	-11.1	-5.4	-8.3	0.0	-2.7	-8.1	0.0		-8.1
	〃　修　正　値	-5.5	-3.3	-7.1	-6.0	-8.0	-6.0	-10.2	-11.3	-4.1	-10.6	-5.3	-4.0	-5.1	-1.7	-11.0	-4.7	-5.9	-10.9
前 年 同 期 比	売　上　額	-14.6		-4.6		-5.2		-13.9		-16.2		-16.2		-10.3		-18.9			
	収　　　益	-12.2		-11.6		-5.2		-19.4		-24.3		-37.8		-17.9		-32.4			
	販　売　価　格	21.9		16.6		17.9		25.0		21.6		10.8		12.8		13.5			
雇 用	残　業　時　間	0.0	2.3	-2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.7	0.0	-2.7	-2.8	0.0	2.7	-2.7	0.0		-2.7
	人　　　手	-4.9	-7.0	-7.0	-4.9	-10.3	-7.0	-8.3	-7.7	-10.8	-5.6	-13.5	-8.3	-10.3	-13.5	-8.1	-10.3		-8.1
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	4.9	2.3	7.0	2.4	10.3	2.3	8.3	5.1	10.8	2.8	8.1	5.6	7.7	5.4	2.7	2.6		5.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	95.1	97.7	93.0	97.6	89.7	97.7	91.7	94.9	89.2	97.2	91.9	94.4	92.3	94.6	97.3	97.4		94.6
	借　入　難　易　度	-8.3		-7.7		-5.9		-9.4		-8.8		-8.8		-14.3		-9.1			
有効回答事業所数		41		43		39		36		38		37		39		37			

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年4月～6月期

小 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
設 備 投 資 動 向 (%)	現在の設備	-4.9	-2.3	-4.7	-2.4	-5.1	-2.3	-2.8	-5.1	-5.4	-2.8	-2.7	-2.8	0.0	-2.7	0.0	0.0		0.0
	実施した・予定あり	2.5	2.4	2.3	2.5	5.1	2.3	5.7	2.6	5.4	5.9	5.4	5.6	0.0	2.7	0.0	0.0		2.9
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	100.0	-	-		-
	事務機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		100.0
	その他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	97.5	97.6	97.7	97.5	94.9	97.7	94.3	97.4	94.6	94.1	94.6	94.4	100.0	97.3	100.0	100.0		97.1
経 営 上 の 問 題 点 (%)	売上の停滞・減少	31.7		32.6		25.6		36.1		34.2		40.5		28.2		37.8			
	人手不足	7.3		7.0		5.1		2.8		7.9		8.1		7.7		5.4			
	同業者間の競争の激化	22.0		18.6		20.5		16.7		15.8		16.2		17.9		18.9			
	大型店との競争の激化	7.3		11.6		12.8		13.9		10.5		13.5		15.4		13.5			
	輸入製品との競争の激化	-		2.3		-		-		2.6		2.7		2.6		5.4			
	利幅の縮小	12.2		16.3		10.3		16.7		13.2		21.6		7.7		16.2			
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		-		-		-		2.6		2.7			
	販売商品の不足	2.4		2.3		2.6		2.8		5.3		5.4		2.6		2.7			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		2.8		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	29.3		27.9		25.6		33.3		26.3		27.0		23.1		16.2			
	人件費の増加	2.4		2.3		5.1		11.1		10.5		8.1		7.7		8.1			
	人件費以外の経費の増加	2.4		2.3		2.6		2.8		2.6		2.7		2.6		2.7			
	取引先の減少	2.4		2.3		-		-		-		-		2.6		-			
	商圏人口の減少	-		-		-		-		-		-		2.6		2.7			
	商店街の集客力の低下	4.9		4.7		7.7		5.6		10.5		8.1		7.7		8.1			
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	41.5		39.5		38.5		30.6		34.2		24.3		38.5		40.5			
重 点 経 営 施 策 (%)	品揃えを改善する	19.5		20.9		20.5		22.2		13.2		16.2		15.4		13.5			
	経費を節減する	31.7		34.9		35.9		27.8		39.5		40.5		30.8		35.1			
	宣伝・広報を強化する	7.3		7.0		10.3		16.7		7.9		18.9		15.4		16.2			
	新しい事業を始める	2.4		2.3		2.6		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	2.4		2.3		-		2.8		2.6		2.7		2.6		2.7			
	仕入先を開拓・選別する	4.9		4.7		7.7		5.6		10.5		10.8		2.6		2.7			
	営業時間を延長する	2.4		2.3		-		2.8		-		2.7		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	19.5		18.6		12.8		19.4		15.8		18.9		12.8		16.2			
	商店街事業を活性化させる	7.3		9.3		10.3		11.1		13.2		10.8		7.7		10.8			
	機械化を推進する	-		-		-		2.8		2.6		2.7		-		-			
	人材を確保する	7.3		7.0		2.6		5.6		5.3		8.1		5.1		5.4			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	2.4		-		-		-		-		-		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		2.6		2.7		2.6		2.7			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	46.3		46.5		46.2		44.4		42.1		35.1		51.3		48.6			
有効回答事業所数		41		43		39		36		38		37		39		37			

中小企業景況調査 転記表 1

令和7年4月～6月期

サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
業 況	良 い	3.0	5.9	8.8	3.0	3.0	5.9	9.4	3.0	-	6.3	3.0	-	-	-	6.7	-		6.7
	普 通	72.8	70.6	70.6	72.8	75.8	73.5	68.7	75.8	75.0	71.8	78.8	75.0	87.5	81.2	73.3	87.5		76.6
	悪 い	24.2	23.5	20.6	24.2	21.2	20.6	21.9	21.2	25.0	21.9	18.2	25.0	12.5	18.8	20.0	12.5		16.7
	D・I	-21.2	-17.6	-11.8	-21.2	-18.2	-14.7	-12.5	-18.2	-25.0	-15.6	-15.2	-25.0	-12.5	-18.8	-13.3	-12.5		-10.0
	修 正 値	-23.1	-20.7	-12.0	-20.9	-16.3	-13.0	-10.9	-16.3	-24.4	-17.9	-15.5	-21.9	-13.3	-16.8	-20.7	-12.8	-7.4	-19.0
	傾 向 値	-24.6		-22.9		-19.5		-16.9		-16.4		-17.3		-17.0		-16.4			
売 上 額	増 加	6.1	5.9	8.8	3.0	6.1	5.9	12.5	6.1	3.1	6.3	6.1	3.1	6.3	3.0	10.0	9.4		10.0
	変 ら ず	69.7	73.5	64.7	78.8	69.7	70.6	68.7	66.6	78.1	71.8	75.7	75.0	81.2	78.8	70.0	81.2		76.7
	減 少	24.2	20.6	26.5	18.2	24.2	23.5	18.8	27.3	18.8	21.9	18.2	21.9	12.5	18.2	20.0	9.4		13.3
	D・I	-18.1	-14.7	-17.7	-15.2	-18.1	-17.6	-6.3	-21.2	-15.7	-15.6	-12.1	-18.8	-6.2	-15.2	-10.0	0.0		-3.3
	修 正 値	-17.7	-13.0	-16.7	-9.1	-18.3	-20.5	-3.3	-20.5	-14.7	-13.3	-12.1	-13.2	-8.3	-18.2	-18.0	-3.5	-9.7	-9.8
	傾 向 値	-14.9		-15.4		-16.1		-15.7		-14.8		-13.8		-11.6		-10.5			
収 益	増 加	3.0	2.9	8.8	-	3.0	8.8	6.3	3.0	-	6.3	3.0	-	3.1	-	6.7	3.1		6.7
	変 ら ず	66.7	76.5	58.8	78.8	72.8	64.7	71.8	69.7	78.1	68.7	78.8	75.0	84.4	81.8	76.6	87.5		76.6
	減 少	30.3	20.6	32.4	21.2	24.2	26.5	21.9	27.3	21.9	25.0	18.2	25.0	12.5	18.2	16.7	9.4		16.7
	D・I	-27.3	-17.7	-23.6	-21.2	-21.2	-17.7	-15.6	-24.3	-21.9	-18.7	-15.2	-25.0	-9.4	-18.2	-10.0	-6.3		-10.0
	修 正 値	-23.2	-14.4	-25.0	-14.0	-22.7	-21.6	-11.1	-24.4	-16.9	-15.7	-18.5	-17.4	-13.5	-23.0	-16.1	-9.6	-2.6	-14.5
	傾 向 値	-17.1		-19.5		-21.3		-21.8		-21.3		-19.5		-17.0		-14.8			
価 格 動 向	料 金 価 格	3.1	8.9	14.7	12.1	0.0	14.7	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.2	6.0	10.0	3.2		6.7
	〃 修正値	3.8	8.8	13.6	12.7	-3.0	13.1	8.7	1.1	5.1	1.9	0.5	2.0	1.1	4.6	8.8	2.2	7.7	6.1
	〃 傾向値	5.3		7.1		7.5		6.0		6.0		4.2		2.8		3.6			
	材 料 価 格	30.3	35.3	38.3	30.3	21.2	29.5	37.5	21.2	34.4	28.2	33.4	34.4	21.8	27.3	30.0	15.7		26.7
	〃 修正値	31.0	33.4	34.4	31.7	19.5	27.6	36.3	18.0	34.5	26.6	29.6	34.8	22.4	25.3	26.0	15.8	3.6	22.8
	〃 傾向値	26.0		29.5		31.3		31.2		32.3		32.2		31.7		30.8			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-12.1	-14.7	-8.8	-9.1	-9.1	-5.9	-15.6	-9.1	-12.5	-15.6	-15.2	-18.8	-9.4	-15.2	0.0	-9.4		0.0
	〃 修正値	-10.9	-11.1	-11.5	-7.7	-12.5	-10.6	-10.2	-10.8	-10.3	-11.0	-17.4	-15.7	-14.0	-19.8	-2.2	-12.1	11.8	-1.4
前 年 同 期 比	売 上 額	-18.1		-8.8		-18.2		-9.3		-9.3		-6.1		-3.1		-3.3			
	収 益	-27.3		-20.6		-24.2		-15.6		-18.8		-6.1		-12.5		-6.6			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.1	-2.9	0.0	-6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人 手	-9.1	-8.8	-2.9	-3.0	-3.0	-2.9	-3.1	-3.0	-3.1	-3.1	-6.1	-3.1	-3.1	-6.1	-6.7	-3.1		-6.7
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	6.1	2.9	2.9	6.1	6.1	5.9	9.4	9.1	6.3	6.3	3.0	6.3	3.1	6.1	3.3	3.1		6.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	93.9	97.1	97.1	93.9	93.9	94.1	90.6	90.9	93.7	93.7	97.0	93.7	96.9	93.9	96.7	96.9		93.3
	借 入 難 易 度	7.4		6.7		10.7		0.0		-10.7		-6.9		-14.8		-15.4			
有効回答事業所数		33		34		33		32		32		33		32		30			

中小企業景況調査 転記表 2

令和7年4月～6月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年 7月～9月期		令和5年 10月～12月期		令和6年 1月～3月期		令和6年 4月～6月期		令和6年 7月～9月期		令和6年 10月～12月期		令和7年 1月～3月期		令和7年 4月～6月期		対 前期比	7年 7-9 月期
項 目																			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.3	0.0		-3.3
	実施した・予定あり	0.0	5.9	5.9	0.0	12.1	2.9	6.3	6.1	6.3	6.3	9.1	6.3	6.3	6.1	10.0	3.1		6.7
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	事務機器	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	33.3	50.0	-	-	-	-		50.0
	車両	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	50.0	100.0	50.0	66.7	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0		50.0
		-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
		-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	100.0	94.1	94.1	100.0	87.9	97.1	93.7	93.9	93.7	93.7	90.9	93.7	93.7	93.9	90.0	96.9		93.3
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	21.2		29.4		24.2		31.3		31.3		33.3		34.4		23.3			
	人手不足	6.1		8.8		3.0		9.4		3.1		3.0		-		3.3			
	同業者間の競争の激化	27.3		26.5		24.2		28.1		31.3		24.2		21.9		30.0			
	大企業との競争の激化	9.1		8.8		9.1		6.3		6.3		6.1		6.3		6.7			
	合理化の不足	-		-		-		3.1		3.1		-		-		3.3			
	利幅の縮小	9.1		2.9		3.0		9.4		9.4		6.1		6.3		6.7			
	取扱事務の陳腐化	-		2.9		3.0		3.1		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	21.2		23.5		24.2		34.4		37.5		33.3		34.4		26.7			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	6.1		2.9		6.1		3.1		3.1		9.1		6.3		10.0			
	人件費以外の経費の増加	6.1		2.9		3.0		3.1		3.1		3.0		3.1		3.3			
	技術力の不足	-		-		-		3.1		-		-		-		3.3			
	取引先の減少	3.0		2.9		-		-		-		-		-		-			
	商圏人口の減少	-		-		3.0		3.1		3.1		3.0		3.1		6.7			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	-		-		3.0		-		-		-		-		3.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.9		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.0		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	36.4		38.2		42.4		25.0		31.3		39.4		40.6		33.3			
重 点 経 営 施 策 (%)	販路を広げる	27.3		26.5		21.2		25.0		21.9		21.2		21.9		30.0			
	経費を節減する	36.4		35.3		33.3		46.9		46.9		48.5		46.9		43.3			
	宣伝・広告を強化する	9.1		8.8		12.1		18.8		18.8		15.2		12.5		6.7			
	新しい事業を始める	3.0		-		-		3.1		3.1		3.0		3.1		3.3			
	店舗・設備を改装する	3.0		2.9		3.0		3.1		3.1		3.0		-		-			
	提携先を見つける	-		-		3.0		3.1		-		-		-		3.3			
	技術力を強化する	9.1		5.9		3.0		9.4		15.6		9.1		6.3		10.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	3.0		2.9		3.0		-		-		3.0		-		6.7			
	パート化を図る	3.0		2.9		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	3.0		5.9		3.0		3.1		3.1		3.0		3.1		3.3			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	39.4		41.2		48.5		31.3		34.4		39.4		46.9		43.3			
有効回答事業所数		33		34		33		32		32		33		32		30			

江東区 中小企業の景況

(令和7年度第1四半期 江東区中小企業景況調査報告書)
令和7年4月～6月期

【発行】江東区地域振興部経済課
〒135-8383 東京都江東区東陽 4-11-28
TEL：03（3647）2332 ダイヤルイン

【分析】株式会社 総合企画
〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-7-2
TEL：03（5829）6203 （代表）

【調査】一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1

写真素材（表紙）の出典：<https://www.photo-ac.com/main/detail/32733154>